

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第48期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03（5436）8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03（5436）8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	555,059	635,230	771,894	886,483	1,093,752
経常利益 (百万円)	6,396	8,678	8,576	8,748	8,306
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,798	4,083	4,661	4,987	4,187
純資産額 (百万円)	78,959	72,889	78,245	82,349	83,707
総資産額 (百万円)	221,049	230,292	235,619	235,850	255,127
1株当たり純資産額 (円)	867.06	808.10	864.11	889.52	891.59
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	40.07	46.56	49.70	55.04	45.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.06	-	49.64	55.03	45.65
自己資本比率 (%)	35.72	31.65	33.21	34.60	32.06
自己資本利益率 (%)	4.72	5.38	6.17	6.24	5.13
株価収益率 (倍)	14.22	-	16.7	16.21	12.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,024	16,326	6,304	14,130	14,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,242	7,596	8,652	2,141	5,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,242	11,133	511	5,525	8,804
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,242	28,031	26,364	33,297	33,909
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,375 [1,599]	4,280 [1,492]	2,532 [840]	2,852 [943]	2,954 [954]

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

3. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	450,882	523,613	652,435	730,772	870,967
経常利益 (百万円)	3,805	9,354	6,080	5,730	5,071
当期純利益 (百万円)	1,794	7,206	3,589	4,622	2,706
資本金 (百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数 (千株)	96,356	96,356	96,356	96,356	96,356
純資産額 (百万円)	63,050	68,531	72,174	75,988	74,725
総資産額 (百万円)	169,375	180,316	203,937	200,903	208,377
1株当たり純資産額 (円)	689.65	757.37	794.59	828.41	814.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.95	79.16	39.03	50.85	29.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	18.94	79.15	38.98	50.85	29.51
自己資本比率 (%)	37.23	38.01	35.39	37.82	35.86
自己資本利益率 (%)	2.74	10.95	5.10	6.24	3.59
株価収益率 (倍)	30.07	9.66	21.27	17.54	19.21
配当性向 (%)	63.32	15.16	41.00	31.46	54.22
従業員数 (人)	486	463	470	426	423

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（昭和23年4月19日設立、昭和51年11月9日 商号を中峯化学工業株式会社より伊藤忠燃料株式会社に変更）は昭和52年4月1日 被合併会社である伊藤忠燃料株式会社の株式の額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併したが、当社は昭和26年4月1日以後合併期日に至る間、事業活動を行っていなかったため、企業の実態は被合併会社である伊藤忠燃料株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にある。したがって以下の当社に係る記載については実質の存続会社である伊藤忠燃料株式会社（現、伊藤忠エネクス株式会社）に関して記載している。

年月	項目
昭和36年1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社（昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
昭和40年5月	大分九石販売株式会社（現、連結子会社）の株式取得
昭和42年8月	備後忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）を設立
昭和43年6月	埼玉忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社）を設立
昭和44年8月	三重忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社）を設立
同年11月	若宮石油株式会社（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）の株式取得
昭和45年3月	宇島酸水素株式会社（現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
昭和46年4月	資本金10億円に増資
昭和52年4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
昭和53年2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和54年9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
昭和58年6月	本店所在地を東京（旧大阪）へ変更
昭和60年11月	株式会社東京ファインガラスを設立
平成2年5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社を設立
同年7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権と従業員を継承
平成6年7月	貝島瓦斯工業株式会社（現、連結子会社株式会社エコア）の株式取得
平成7年3月	九州忠燃株式会社（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）を設立
平成8年2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
平成9年10月	更生会社である株式会社東海の株式取得
同年12月	西武石油商事株式会社の株式取得
平成10年4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
平成11年3月	伊藤忠石油販売株式会社（現、連結子会社）の株式を追加取得
平成12年4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
同年10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
平成13年3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を継承
同年7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更
同年11月	株式会社チコマートの株式を売却
平成14年2月	シナネン株式会社の株式を追加取得
平成15年3月	株式会社東京ファインガラスの株式を売却
平成16年4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
平成17年5月	タキガワエネクス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）は、瀧川産業株式会社から事業を譲受け営業を開始する
同年7月	小倉興産自動車整備株式会社（現、連結子会社小倉興産エネルギー株式会社）の株式取得
同年9月	株式会社東海の株式を売却
同年10月	小倉興産エネルギー株式会社は、小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始する
平成18年12月	シナネン株式会社の株式を一部売却
平成19年4月	伊藤忠商事株式会社から株式会社目黒エネルギー販売（現、連結子会社伊藤忠エネルギー販売株式会社）の株式取得
同年4月	伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社イデックスガスと合併し、社名を株式会社エコアに変更

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社および子会社43社、関連会社21社、その他の関係会社1社により構成され、主な事業内容と当該事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の11（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）産業マテリアル事業

当社が需要家向けエネルギーおよび資材、アスファルト、セメント等の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠工業ガス株式会社および非連結子会社・関連会社9社が高圧ガス・液化天然ガスの製造・販売・配送等を行い、伊藤忠エネクスサポート株式会社が事務受託業務等を行っております。

#### （2）カーライフ事業

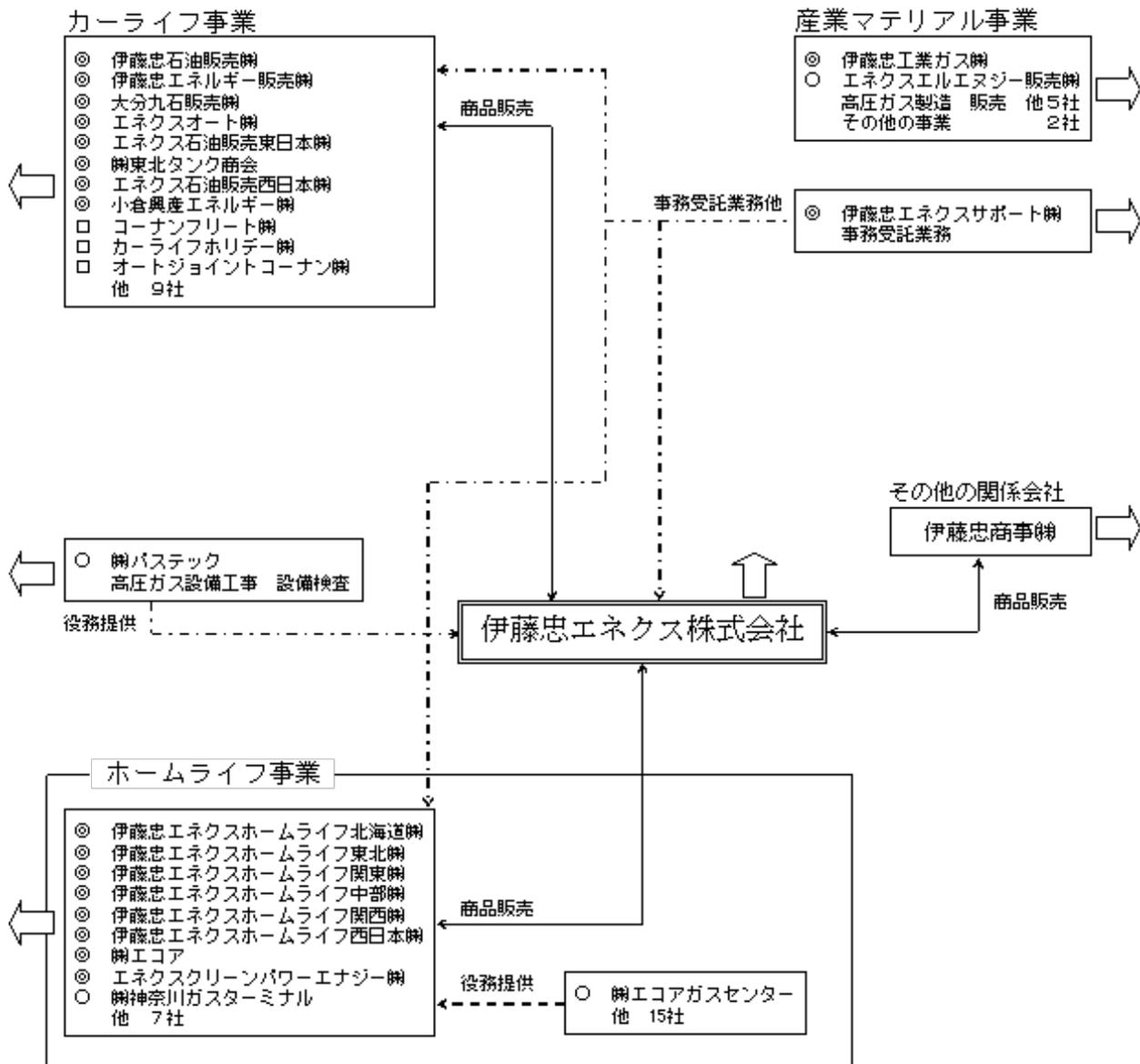
当社がガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油および自動車用品等の販売を行うほか、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社、伊藤忠エネルギー販売株式会社、伊藤忠石油販売株式会社他連結子会社6社および非連結子会社・関連会社8社が販売を行っております。また、連結子会社であるエネクスオート株式会社他連結子会社1社および関連会社1社が、車検、中古車買取販売事業を行っており、株式会社パステックが高圧ガス、CS（カーライフ・ステーション）設備の工事を行っております。なお、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は当社が販売する一部商品を供給し、同社が販売する一部商品を当社が供給しております。

#### （3）ホームライフ事業

当社がLPガス、燃焼用・厨房用機器、住宅設備機器、カタログ商品、催事による貴金属の販売を行うほか、連結子会社である株式会社エコア、伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社他連結子会社6社および非連結子会社・関連会社8社が販売を行っております。また、LPガスの充填、配送の事業を非連結子会社・関連会社16社が行っております。

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合があります。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠工業ガス株式会社	東京都目黒区	100	産業マテリアル関連	99.4	なし	当社は設備資金の貸付をしている。	当社は高圧ガス製品等の販売及び購入をしている。	なし
伊藤忠エネクスサポート株式会社	東京都目黒区	70	産業マテリアル関連	100	なし	なし	当社は事務処理の委託、物品の販売及び購入をしている。	なし
エネクス石油販売東日本株式会社	東京都目黒区	70	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社セキヤ	茨城県ひたちなか市	30	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	なし	なし
エネクスカーライフセキヤ株式会社	茨城県ひたちなか市	30	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	なし	なし
エネクス石油販売西日本株式会社	広島市中区	100	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
小倉興産エネルギー株式会社	北九州市小倉北区	400	カーライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠石油販売株式会社	東京都中央区	430	カーライフ関連	80.0	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	なし
大分九石販売株式会社	大分県大分市	100	カーライフ関連	75.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社東北タンク商会	青森県青森市	50	カーライフ関連	70.0	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネルギー販売株式会社	東京都港区	10	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクスオート関東株式会社	埼玉県北葛飾郡	80	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	なし	なし
エネクスオート株式会社	東京都目黒区	300	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社	仙台市宮城野区	80	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠エネクス ホームライフ西 日本株式会社	広島市中 区	450	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ北 海道株式会社	札幌市中 央区	43	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ関 東株式会社	東京都中 央区	330	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ中 部株式会社	名古屋市 千種区	80	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ関 西株式会社	大阪市淀 川区	60	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売を している。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
株式会社エコア	福岡市博 多区	480	ホームラ イフ関連	51.0	当社の役員1名 が同社の役員を 兼任している。	なし	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
エネクスリー ンパワーエナ ジー株式会社	東京都江 東区	20	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売を している。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。

## (2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
コーナンフリ ート株式会社	大阪府 堺市	100	カーライ フ関連	20.0	なし	なし	当社は石油製 品等の購入を している。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
カーライフホ リデー株式 会社	東京都 目黒区	50	カーライ フ関連	50.0	なし	なし	なし	当社グループは事 務所を賃貸してい る。
その他19社								

## (3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株 式会社	東京都港 区	202,241	総合商社	被所有割 合 39.08	兼務:1 転籍:5	なし	当社は石油製 品等の販売と 購入をしてい る。	なし

- (注) 1. 事業の内容欄(その他の関係会社を除く)には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 伊藤忠商事株式会社を除き、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	239	[ 21]
カーライフ事業	1,088	[ 608]
ホームライフ事業	1,523	[ 321]
全社(共通)	104	[ 4]
合計	2,954	[ 954]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423	41.1	17.0	9,242,200

- (注) 1. 平均年間給与は税込支払給与額であり、時間外給与及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

名称 伊藤忠エネクス株式会社従業員組合  
 所属団体 なし。  
 組合員数 360名(平成20年3月31日現在)  
 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用しておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の回復基調が続きましたが、米国のサブプライムローン問題や、為替の急激な円高進行などによる金融不安から景気後退懸念が強まりました。

石油流通業界における国内需要は、継続した原油価格の高騰による石油製品価格上昇の影響や消費志向の変化による減少が続き、また需要家の燃料転換も予想を上回る速さで広まりました。L P ガス流通業界におきましても、原油価格高騰に起因したL P ガス輸入価格の記録的な高値推移により、価格転嫁など厳しい環境となりました。そのような中、当社は国内における需要の伸び悩みをグローバル展開で克服する取組みが急務との認識をもち、中長期に向けた新たな成長戦略として、伊藤忠商事株式会社から石油製品の国内販売事業及び、日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」を承継し、また、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ベトリリアム株式会社からタンカーの傭船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等による収益基盤の拡大とシナジー効果を図ることを目的に、平成20年10月を目処として当社へ有機的に結合することを発表いたしました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、伊藤忠エネルギー販売株式会社のグループ化や給油所（以下「CS（カーライフ・ステーション）」の新規系列化など「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行った結果、前年同期と比べガソリンで14.0%増、軽油で6.3%増、重油で9.8%増、灯油で7.1%増となりました。L P ガスの販売数量については、株式会社エコアが九州エリア最大のL P ガス販売会社としてスタートしたことにより11.4%増となりました。主要取り扱い商品については、いずれも大幅な拡大を図ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は石油製品価格の上昇と販売数量の増加により2,072億6千8百万円増加の1兆937億5千2百万円（前年同期比23.4%の増加）と増収となりましたが、販売価格への転嫁の遅れから、営業利益は77億円（前年同期比3.0%の減少）、経常利益は83億6百万円（前年同期比5.0%の減少）、当期純利益は41億8千7百万円（前年同期比16.0%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1. 産業マテリアル事業

当連結会計年度の産業マテリアル事業部門は、米国のサブプライムローン問題を契機とする投機資金の原油市場への流入と、継続する中国、インド等、新興国の需要増及び産油国の地政学リスクの高まりと相まって、WT I 原油100ドル/バレル超えの局面を受け、産業用燃料需要家が石油以外へのエネルギー転換を加速させるなど、石油系燃料販売においては厳しい環境となりました。全国の石油製品販売数量が前年割れを続ける中、当社は既存顧客への増販、新規顧客獲得に努め、前年実績を確保することができました。特に重点取扱製品の1つであるC重油は、全国販売数量（電力会社向け除く）が前年同期比17.3%と大幅に減少する見込みにもかかわらず、船舶用向けを中心に前年同期比15%の大幅な増販をすることができました。

また、主力の石油製品及びアスファルト販売事業は、高騰する原油コストの販売価格への転嫁に注力した結果増収となりました。収益面では取組強化を図っていた法人事業車両用SS燃料カード事業が厳しい環境から苦戦したものの、一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社を含めた当事業部門では前年を上回りました。

このような活動の結果、売上高1,338億1千1百万円（前年同期比14.3%の増加）、営業利益20億円（前年同期比1.4%の増加）となりました。

#### 2. カーライフ事業

当連結会計年度のカーライフ事業部門は、原油価格の高止まりから非常に厳しい環境が続きました。4月から12月までの石油製品価格の上昇分は約20円/Lにも達し、この大幅な上昇分を末端販売価格に浸透させてまいりましたが、断続的な価格上昇がガソリン販売市況を混乱させた事もあり、適正な販売価格への転嫁は困難を極めました。そのような状況のもと、当社はお客様のニーズを捉えた経営の実践や、従来から積極的に展開している車関連収益の増加等により増収を確保してまいりました。販売数量につきましても積極的な営業活動によるCSの新規系列化や伊藤忠エネルギー販売株式会社のグループ化などにより、減少する国内需要に反してガソリン、灯油、軽油をはじめとした全油種で前年を大きく上回る事ができました。また、グループCS数は、総数で2,179カ所（前期末比10カ所の純減）となりました。

更に、発券開始から3年目を迎えた当社独自のショッピングクレジットカード「カーエネクス itsumo（イツモ）カード」は39万枚を突破し、カードを取り扱う系列販売店の利用回数、利用数量において非常に高い実績を示しました。車関連事業においては、車買取販売システム「カー・コレクション」が系列内外のCSから支持され、当期末には加入店舗数415カ所（前期末比49カ所の純増）となりました。また、安定した車関連収益として展開を続けてい

る軽鉄金事業「キズ直し安兵衛」、車検事業「安心車検なっとく君」も新たな収益モデルとして順調に収益に貢献しました。

このような活動の結果、売上高8,249億1千6百万円（前年同期比24.0%の増加）、営業利益70億7千3百万円（前年同期比4.1%の減少）となりました。

### 3. ホームライフ事業

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、原油価格の高騰に起因したL Pガス輸入価格の記録的な高値推移や地球温暖化問題による家庭用L Pガスの単位消費量減少、電化を中心としたエネルギー間競争の激化により厳しい環境となりました。このような状況のもと、厳選したM & A案件の実施、新規取引先の獲得により事業規模の拡大と効率化に注力すると同時に、東北・関東・関西エリアで導入した「原料費調整制度」の浸透による適正利潤の確保、業務の効率化によるコスト削減に努めてまいりました。更には、平成19年4月に誕生した九州エリア最大のL Pガス販売会社「株式会社エコア」が連結業績に大きく貢献したことにより、増収増益を達成することができました。また、当年度においてはL Pガス元売事業者を中心とした業界再編が加速的に進みましたが、当社においては株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、日商L Pガス株式会社、大阪ガス株式会社との間でL Pガス事業の再編・統合に向けた検討を開始することで合意を致しました。

「くらしの森」事業では、リフォーム事業のFC展開をしているアスクラスL S A株式会社と業務提携し、「くらしの森アスクラスリフォーム」をスタートさせ、新たなビジネスモデルの構築を図ると同時にL Pガス以外の収益拡大を推進してまいりました。更にはL Pガス業界初となる多種多様な割引サービスが受けられる「Club Off」サービスを付帯させたショッピングクレジットカード「くらしの森アスクラスカード」を発券し、お客様にL Pガス以外でも満足いただけるサービスを提供してまいりました。

低公害車の普及に関しましては、前年度に引き続きヒュンダイ製L Pガス自動車「グレンジャー」の拡販により、業界のトップリーダーとして環境にやさしいL Pガス自動車の普及促進に注力してまいりました。このような活動の結果、売上高1,350億2千3百万円（前年同期比29.8%の増加）、営業利益23億6千5百万円（前年同期比15.8%の増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には339億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比58百万円増の141億8千9百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金の増加が法人税等の支払いを上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比28億8千万円増の50億2千2百万円となりました。これは主に営業用設備の増強及びのれんの取得等によるものであります。前連結会計年度におきましては有価証券の売却による収入を充当しているものが含まれているため、当年度は使用した資金が増加した結果となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比32億7千8百万円増の88億4百万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載しておりません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	128,980	15.7
カーライフ事業(百万円)	790,250	25.0
ホームライフ事業(百万円)	106,993	36.8
合計(百万円)	1,026,224	24.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	133,811	14.3
カーライフ事業(百万円)	824,916	24.0
ホームライフ事業(百万円)	135,023	29.8
合計(百万円)	1,093,752	23.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替は生じておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内エネルギー業界は、原油価格・L Pガス輸入価格動向など予測困難な要素を抱えており、当社は引き続き、国内ネットワークを核として経営のコア基盤の拡大を目指してまいります。その拡大戦略を確実に実践していくために当社グループは新たな経営資源、機能、ビジネスモデルの確保によってグループの事業基盤の再構築を行い、成長戦略を確立し実行する期間として2008年度を初年度とするグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」～変革の実行を通じて新たなステージへ～をスタートさせました。基本方針としてグループ力の結集による、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Coreの強化及びSynergyの創出を行い収益倍増を目指して取り組んでまいります。

セグメント別には以下の課題を着実に一步一步対応してまいります。

#### 産業マテリアル事業

史上最高レベルの原油価格は今後も高止まりが予測され、我が国の石油系燃料の需要減は継続するものと予想されます。そのような環境の中、当事業部門は引き続き、軽油・C重油・アスファルトを重点取組製品として、販売強化を行うと共に、法人事業車両用サービスステーション燃料カード事業の取組を強化してまいります。また、不良債権の発生防止のため、与信管理の徹底を継続してまいります。

中長期的には、産業用燃料需要家の多様化する燃料ニーズに対応するため、需給が逼迫するLNG（液化天然ガス）の取組強化や、DME（ジメチルエーテル）といった代替エネルギー開発等の重要課題について積極的に取り組んでまいります。

#### カーライフ事業

低燃費車へのシフトや運転者人口の減少、大幅な原油価格の上昇により消費者心理が冷え込んだ結果、末端小売市場における販売数量の減少が顕著となっており、CSを取り巻く環境は今後ますます厳しさを増していくと想定しております。

このような環境にあって当事業部門は、従来から標榜している「お客様に対し、車に関わる全ての事を提案できる拠点、お客様から選ばれる拠点」への変革を加速させ、引き続きお客様に喜ばれるCS作りを実現してまいります。

また、「質的改善を伴う量的拡大」戦略の一つとして、港南株式会社およびコーナンフリート株式会社の石油販売事業を承継して平成20年9月にスタートすることを目指し、運送業者や貨物用車輛への軽油販売を強化することにより、グループネットワークの収益基盤を拡大してまいります。

#### ホームライフ事業

L Pガス業界を取り巻く環境は、引き続き厳しいものになると思われませんが、「選択と集中」による事業の効率化、ITの活用による業務の効率化を推進し、更なるローコスト化に努めてまいります。また、海外調達から小売までのL Pガス事業全体を視野に入れ、お客様への保安や安全の確保・お客様へのサービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったL Pガス事業グループの構築を目指してまいります。なお、平成20年2月に発表いたしました株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、日商L Pガス株式会社、大阪ガス株式会社と当社の5社によるL Pガス事業の統合・再編に向けた検討を具現化させ、上流から下流に至るまでの一気通貫体制の構築により、強靱な経営体質の確立に努めてまいります。

「くらしの森」事業については、「くらしの森アスクラスリフォーム」と「くらしの森アスクラスカード」を中心に様々なサービス・商品をお客様に提供し、更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

また、L Pガス販売事業者としてお客様に「安心・安全」をお届けすることが当社グループの使命と認識し、コンプライアンス・保安の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、每期継続して見直したものであります。

#### (1) 事故・災害などに関する保安リスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・L Pガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予測出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（CS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりこれらの個人情報が漏えいした場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等に直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（８）業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列CSは当連結会計年度末現在で2,179カ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているCSもあり、ここ数年転業や閉鎖を余儀なくされるCSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（９）天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（１０）大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（１１）不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（１２）子会社および関連会社等に関するリスク

当社グループの子会社および関連会社は、消費者と密接な石油販売事業やLPガス販売事業等を展開しており、消費者動向や経済状況などのリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（１３）債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 業績予想および配当予想に関するリスク

当社が証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想および配当予想につきましては、内外の経済環境が変化した場合、同規則に基づいて予想数値を修正する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）及び同社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPC」）は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCが持つ石油製品関連事業を当社が承継する基本合意書を平成20年3月14日付けで締結いたしました。

なお、この基本合意書の内容に基づく分割契約を平成20年4月30日付けで締結しており、当該事業承継の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 16（重要な後発事象）1.」に記載のとおりであります。

(2) 当社と株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社及び日商LPGガス株式会社は、液化石油ガス事業の再編・統合に向けて本格的な検討を開始することに基本合意し、平成20年2月21日付けで「LPG事業の統合・再編の検討に関する基本覚書」を締結いたしました。

今後5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指し、各社のLPG事業の再編・統合に向けた取組を検討してまいります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の産業マテリアル事業において実施した石油代替エネルギーの流通に関する研究であり、次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDME専用インフラの開発や水素ステーション運営における充填実証を継続して取り組んでおります。また、昨今話題のバイオマス燃料に関しましてもバイオマスの有価物としての利用等の調査を開始しております。

当連結会計年度における主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

燃料電池自動車用水素ステーションの実証試験、DME自動車の実用化及び産業用DMEの供給仕様とコストの検討、石油代替エネルギーの一つとしてのBDF（バイオ・ディーゼル燃料）の調査研究、バイオマス由来の廃棄物の燃料化研究が主な対象であります。

研究内容は、運営検討、容器内水素純度の経時変化分析、DMEスタンドの標準化開発、DMEの新潟地区調査、DMEスタンド用専用機器の開発、廃棄物や污泥系からの有価物製造の調査研究及び市場調査、バイオエタノールの調査事業を積極的に推進したものであります。これらの研究開発に要した費用は、9千5百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り・評価は、主に有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金、税効果会計等であり、継続して見積り・評価を行っております。

なお、見積り・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比20,746百万円増加し158,721百万円となりました。その要因は、受取手形及び売掛金がM & Aや石油製品価格の上昇と販売数量の増加により17,490百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1,469百万円減少し96,406百万円となりました。その内訳は投資その他の資産が1,411百万円及び無形固定資産が665百万円減少し、有形固定資産が607百万円増加したことによるものです。

有形固定資産増加の要因は、積極的なM & Aによって連結子会社の有形固定資産が増加したことによるものです。

無形固定資産減少の要因は、LPガス小売事業の買収等により増加したのれんの額を、のれん償却額やグループ会計基幹システム等の減価償却費が上回ったことによるものです。

投資その他の資産減少の要因は、保有している投資有価証券が株価下落によって評価額が減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比13,665百万円増加し135,415百万円となりました。その要因は、買掛金が受取手形及び売掛金の増加額と同様の理由から20,991百万円増加した一方で、短期借入金が3,857百万円、1年以内償還社債が5,000百万円減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比4,253百万円増加し36,004百万円となりました。その要因は、設備資金の増強及びのれんの購入資金として長期借入金が3,586百万円、退職給付引当金が514百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比1,358百万円増加し83,707百万円となりました。その内訳は、利益剰余金が2,688百万円、少数株主持分が1,166百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2,529百万円減少したことによるものです。利益剰余金増加の要因は、配当金の支出により1,467百万円減少した一方で、当期純利益を4,187百万円計上したことによって増加したことによるものです。少数株主持分の増加は株式会社エコアの少数株主持分が増加したことによるものです。また、その他有価証券評価差額金の減少は、保有している投資有価証券の株価下落によるものであります。

( 3 ) 当連結会計年度の経営成績の分析

( 売上高 )

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して207,268百万円増加し1,093,752百万円となりました。その要因は、石油製品価格の上昇と販売数量の増加によるものであります。

石油流通業界における国内需要は、継続した原油価格の高騰による石油製品価格上昇の影響や消費志向の変化による減少が続ぎ、また需要家の燃料転換も予想を上回る速さで広まりました。L Pガス流通業界におきましても、原油価格高騰に起因したL Pガス輸入価格の記録的な高値推移により、価格転嫁など厳しい環境となりました。このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、伊藤忠エネルギー販売株式会社のグループ化や給油所の新規系列化など「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行った結果、前年同期と比べガソリンで14.0%増、軽油で6.3%増、重油で9.8%増、灯油で7.1%増となりました。L Pガスの販売数量については、株式会社エコアが九州エリア最大のL Pガス販売会社としてスタートしたことにより11.4%増となりました。主要取り扱い商品については、いずれも大幅な拡大を図ることができました。

( 売上総利益 )

売上総利益は、前連結会計年度に比して3,195百万円増加し66,010百万円となりました。増益の要因は、積極的なM & Aによる販売数量の増加によるものです。

( 営業利益 )

営業利益は、前連結会計年度に比して234百万円減少し7,700百万円となりました。減益の要因は、石油製品仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが遅れたことによるものです。

( 経常利益 )

経常利益は、前連結会計年度に比して441百万円減少し8,306百万円となりました。減益の要因は、持分法投資利益が196百万円減少したことによるものです。これは、前連結会計年度中に、持分法適用の関連会社であったシナネン株式会社の株式を一部売却したことにより、関連会社から除外したことによるものです。

( 当期純利益 )

当期純利益は、前連結会計年度に比して800百万円減少し4,187百万円となりました。減益の要因は、上述した経常利益までの要因441百万円に加え、法人税等調整額242百万円の減少及び少数株主利益199百万円の増加によるものであります。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 . [ 事業等のリスク ] に記載のとおりであります。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

## 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の3つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までの事業領域の中で、貴重かつ重要なエネルギーを供給するために、地域社会、地域経済への大切な使命を担ってまいります。

また、エネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り持続的な発展に貢献してまいります。

## 目標とする連結経営指標

当社は従来から連結ベースで効率経営の定着と収益向上を図ってまいりましたが、次期より「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標としてかけ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は下記 4 に記載しております。

## 中長期的な会社の経営戦略

2004年3月に策定した中期ビジョン「創生2008」（対象期間5カ年：2004/4～2009/3）が4年を経過し順調に推移してまいりましたが、昨今の事業環境の大きな変化や新たな収益の柱として本年度末に発表いたしました「株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、日商LPガス株式会社、大阪ガス株式会社と液化石油ガス事業の再編・統合に向けた検討」「伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品関連事業承継」により事業規模が拡大しその実行が次期よりスタートすることを鑑み、新たなグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」～変革の実行を通じて新たなステージへ～を策定し新たな実践計画として位置付けて実行してまいります。

## グループ中期経営計画「Core &amp; Synergy 2010」の概要

## 1. 基本方針

グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Coreの強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を実現する。

2. 呼称 「Core & Synergy 2010」  
～変革の実行を通じて新たなステージへ～

## 3. 期間 3カ年（2008年度～2010年度）

## 4. 定量目標 （2011年3月期連結業績計画）

- ・売上高 1.8兆円
- ・営業利益 155億円
- ・経常利益 159億円
- ・当期純利益 80億円
- ・ROE 8.0%

・EPS 68円

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## &lt; キャッシュ・フローの概況 &gt;

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には339億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比58百万円増の141億8千9百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金の増加が法人税等の支払いを上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比28億8千万円増の50億2千2百万円となりました。これは主に営業用設備の増強及びのれんの取得等によるものであります。前連結会計年度におきましては有価証券の売却による収入を充当しているものが含まれているため、当年度は使用した資金が増加した結果となっております。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比32億7千8百万円増の88億4百万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

## &lt; キャッシュ・フローの指標 &gt;

決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率	31.7%	33.2%	34.6%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	29.9%	31.8%	34.7%	20.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	7.4年	3.0年	2.6年
インタレスト・カバレッジレシオ	24.2倍	9.3倍	19.3倍	14.4倍

注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表の借入金及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針

3. [ 対処すべき課題 ] に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは営業基盤・販社機能の充実を図るため、産業マテリアル事業・カーライフ事業・ホームライフ事業を中心に72億9千5百万円（無形固定資産および長期前払費用含む）の設備投資を実施しました。

産業マテリアル事業においては、伊藤忠工業ガス株式会社の設備改善、営業権購入1億1千8百万円を含む5億6千6百万円の設備投資を実施しました。

カーライフ事業においては、セルフCSの新設および改造、車検事業への設備投資およびM&Aに伴う営業設備等の購入を含む38億4千2百万円の設備投資を実施しました。

ホームライフ事業においては、LPガス物流効率化、保安体制強化のための充填所・各種設備の改造、M&Aに伴う営業設備及びLPガスの小売営業権等の購入8億5千6百万円を含む25億5千8百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福岡油槽所 福岡市中央区	カーライフ	油槽所	76	83	575 (6,305)	2	737	1
長崎油槽所 長崎ガス基地 長崎市小ヶ倉町	カーライフ ホームライフ	油槽所 LPガス基地	64 41	73 28	537 (11,632)	-	746	1
佐世保アスファルト基地 佐世保市東浜町	産業マテリアル	油槽所	28	15	124 (5,851)	-	168	1
中央研修所 愛知県大府市	全社	研修施設	198	4	432 (6,764)	5	639	5
富士見台寮 名古屋市千種区	全社	厚生施設	89	-	90 (664)	-	180	-
中津ガス支店 大分県中津市	ホームライフ	都市ガス設備	149	598	124 (5,164)	4	878	22

##### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エネクス石油販売東日本(株) (注)1	沼津BP給油所 静岡県沼津市	カーライフ	給油所	40	-	100 (804)	-	141	3
(株)東北タンク商会	南給油所 青森県青森市	カーライフ	給油所	41	4	219 (1,081)	-	266	4
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) (注)1	仙台支店 仙台市宮城野区	ホームライフ	充填所	51	9	257 (4,959)	-	317	32
(株)エコア (注)1	福岡南店 福岡市博多区	ホームライフ	充填所	54	-	213 (3,831)	-	267	14
(株)エコア	宮崎支店 宮崎県宮崎市	ホームライフ	充填所	4	5	45 (1,718)	20	75	26

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)エコア	日向店 宮崎県日向市	ホームライ フ	充填所	37	-	84 (3,461)	-	122	6
伊藤忠エネクス ホームライフ西 日本(株) (注)1	香川営業所 香川県高松市	ホームライ フ	充填所	39	-	128 (2,894)	-	167	16
伊藤忠エネクス ホームライフ関 西(株) (注)1	田辺支店 田辺営業所 和歌山県田辺 市	ホームライ フ	充填所	60	32	82 (8,524)	5	180	33
伊藤忠エネクス ホームライフ中 部(株) (注)1	名古屋AGS 名古屋市昭和 区	ホームライ フ	オートガス スタンド	7	3	214 (1,529)	-	225	2
伊藤忠工業ガス (株)	北関東支店 栃木県小山市	産業マテリ アル	充填所	81	5	120 (7,293)	-	207	25
伊藤忠エネクス ホームライフ西 日本(株) (注)1	タキガワ統括 支店/倉庫 島根県出雲市	ホームライ フ	倉庫	27	1	481 (8,459)	-	511	16

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注)1. 提出会社から賃借しているものを含んでおります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
本社/各事業本部 東京都目黒区	全セグメント	事務所施設	自平成15年3月25日 至平成21年3月31日	181

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
伊藤忠エネクスサ ポート(株)他1社	本社 東京都目黒区	全セグメント 他	事務所施設	自平成15年3月25日 至平成21年3月31日	56

3. 主要な設備の状況の帳簿価額の内「その他」は、器具備品および容器であり、建設仮勘定を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、産業マテリアル事業・カーライフ事業・ホームライフ事業を事業領域と捉え、単なる燃料油の販売に留まらず、顧客の活動場面にターゲットを絞った各種事業に取り組んでおり、経営効率を重視した事業基盤の拡充及び提供サービスの向上のための投資を行っております。当連結会計年度末時点では設備の新設・拡充計画を個々のプロジェクト毎に決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、15,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
産業マテリアル事業	800	重油・アスファルトタンクの新設 高圧ガス製造販売設備改造	自己資金
カーライフ事業	11,500	カーライフ・ステーション新設・改造 事業買収	自己資金
ホームライフ事業	2,200	L Pガス充填設備の新設・改造 L Pガス小売営業権買収	自己資金
小計	14,500		
全社	500	全社会計システム投資	自己資金
合計	15,000		

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

産業マテリアル事業	重油・アスファルトタンク新設投資600百万円、高圧ガス製造販売設備改造投資200百万円
カーライフ事業	カーライフ・ステーション新設・改造投資3,000百万円、事業等買収投資8,500百万円
ホームライフ事業	L Pガス充填設備の新設・改造投資1,200百万円、L Pガス小売営業権買収投資1,000百万円
全社	全社会計システム投資500百万円

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,356,583	96,356,583	東京証券取引所 市場第一部	-
計	96,356,583	96,356,583	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月12日 (注)	-	96,356	-	19,877	12,541	5,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	33	343	96	5	8,648	9,170	-
所有株式数 (単元)	3	206,014	4,217	454,392	119,171	82	178,665	962,544	102,183
所有株式数の 割合(%)	0.00	21.40	0.44	47.20	12.38	0.01	18.57	100	-

(注) 1. 自己株式4,626,013株は、「個人その他」の欄に46,260単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	35,799	37.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,532	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,051	3.17
エネクスファンド	東京都目黒区目黒一丁目24番12号	2,533	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	2.29
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,974	2.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,910	1.98
シナノン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.63
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,452	1.51
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都目黒区目黒一丁目24番12号	1,340	1.39
計	-	55,368	57.46

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式4,626千株を保有しております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった伊藤忠エネルギー販売株式会社は、平成19年4月1日付で、伊藤忠商事株式会社へ吸収合併されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,626,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,628,400	916,284	-
単元未満株式	普通株式 102,183	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	96,356,583	-	-
総株主の議決権	-	916,284	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒一丁目24番12号	4,626,000	-	4,626,000	4.80
計	-	4,626,000	-	4,626,000	4.80

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,522	4,996,642
当期間における取得自己株式	528	344,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1、2	8,000	4,460,800	-	-
保有自己株式数	4,626,013	-	4,626,541	-

(注) 1 当事業年度の内訳は、ストックオプション行使によるものであります。

2 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針としてかけ、連結配当性向30%以上を指針としています。中長期的には総資産の圧縮を図るとともにグループ内の効率的な資金バランスの充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては1株あたり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株あたり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための設備投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	733	8
平成20年6月20日 定時株主総会決議	733	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月
最高(円)	582	801	1,013	896	1,058
最低(円)	433	510	680	642	544

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	19年10月	19年11月	19年12月	20年1月	20年2月	20年3月
最高(円)	899	872	838	720	671	605
最低(円)	766	761	710	567	577	544

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社繊維グループ企画統括室長 平成10年7月 同社テキスタイル貿易部長 平成11年4月 同社テキスタイル事業部長 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員繊維カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 同 年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成18年5月 当社顧問 同 年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	8
代表取締役兼専務執行役員	産業マテリアル事業本部長	新井 博	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社エネルギー部門エネルギー販売部長 平成14年4月 同社金属・エネルギーカンパニー金属・エネルギー経営企画部長 平成15年6月 同社執行役員兼当社取締役 平成16年5月 当社取締役兼常務執行役員経営企画担当役員兼C I O 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長兼C I O 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員C I O兼経営企画部・人事部・I T企画担当役員 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員C I O兼経営企画部・人事部・I T企画担当役員(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長(代表取締役) 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長兼B M事業推進担当(代表取締役) 同 年5月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長兼新エネルギー開発室分掌兼B M事業推進担当(代表取締役) 同 年6月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼新エネルギー開発室分掌兼B M事業推進担当(代表取締役)(現任)	(注)3	10
代表取締役兼専務執行役員	管理本部長兼C F O	有満 修司	昭和23年2月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社審査部長 平成12年4月 当社財務経理部長 平成14年6月 当社執行役員財務経理部長 平成16年4月 当社常務執行役員管理本部長兼C I O兼C C O 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼C C O 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員業務統括本部長兼C C O 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員C C O兼C F O兼財務経理部・総務審査部・C S Rコンプライアンス部担当役員 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼C F O 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長兼C F O(代表取締役)(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役兼常務執行役員	カーライフ事業本部長	土井 章	昭和25年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員カーライフマネジメント部長 平成17年6月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長補佐 平成19年4月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役)(現任)	(注)4	17
取締役兼常務執行役員	ホームライフ事業本部長	守屋 憲二	昭和25年5月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員九州ホームライフ営業部長 平成18年4月 当社執行役員兼伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社社長 平成19年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長補佐兼ホームライフ統括部長 平成20年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長 同年6月 当社取締役兼常務執行役員ホームライフ事業本部長(現任)	(注)4	3
取締役		山西 正氣	昭和21年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社石油部長 平成9年6月 当社中四国支社副社長 平成10年6月 当社取締役中四国支社副社長 平成11年4月 当社取締役中四国支社長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員中四国支社長 平成13年6月 当社取締役兼常務執行役員中四国支社長 平成14年4月 当社取締役兼常務執行役員カーライフマネジメント事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル・カーライフ事業本部長兼カーライフ部門長(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員社長補佐兼新エネルギー開発室分掌(代表取締役) 平成20年5月 当社取締役コーナンフリー株式会社顧問(現任)	(注)3	25
取締役		高木 正信	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社石油・ガス開発部長 平成18年4月 同社エネルギー開発部門長代行兼石油・ガス開発部長 平成20年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギートレード部門長 同年6月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギートレード部門長兼当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		普世 肅久	昭和36年2月21日生	昭和59年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年4月 同社エネルギー貿易部長代行 平成19年4月 同社エネルギー販売部長 平成20年6月 同社エネルギー販売部長兼当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		田中 豊	昭和25年12月25日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年5月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成20年5月 伊藤忠ペトロリアム株式会社取締役(代表取締役) 同年6月 伊藤忠ペトロリアム株式会社取締役(代表取締役)兼当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野添 尚三	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社執行役員 平成14年6月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社常務取締役経営統括部門長 平成16年4月 シーティーシーテクノロジー株式会社常務取締役人事総務担当役員 平成17年6月 シーティーシー・ビジネスサービス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成19年5月 同社取締役 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		西岡 範明	昭和25年9月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社九州支社コーポレート部長 平成16年4月 当社カーライフ管理部長 平成17年4月 当社人事部長 同 年6月 当社執行役員人事部長 平成19年4月 当社執行役員 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7
監査役		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 同 年4月 尾崎・桃尾法律事務所勤務 昭和62年9月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 Weil, Gotshal & Manges法律事務所勤務 昭和63年2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 同 年6月 アメリカ合衆国ニューヨーク州バンカーズ・トラスト銀行勤務 同 年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		岡崎 秀一	昭和29年2月27日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年12月 同社欧州財経・情報グループ長 平成16年1月 同社欧州財経グループ長 平成19年5月 同社金属・エネルギーカンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成20年6月 同社金属・エネルギーカンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼当社監査役(現任)	(注)6	-
計						86

- (注) 1. 取締役である 高木正信および普世肅久の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役である 野添尚三、難波修一および岡崎秀一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成17年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 当社では、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行とを分離し経営判断のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

上記に記載する者のほか次の者が業務執行にあっております。

常務執行役員	CCO兼管理本部副本部長兼人事総務部長	上原 正幹
常務執行役員	総合企画本部長兼CIO	難波 道雄
執行役員	産業マテリアル事業本部副本部長兼統括部長	高橋 勝
執行役員	総合企画本部副本部長兼グループ戦略推進部長	河野 政宏
執行役員	カーライフ事業本部 供給統括部長	畑 直秀
執行役員	産業マテリアル事業本部 アスファルト部長	長尾 達之介
執行役員	産業マテリアル事業本部 産業エネルギー販売部長	平岡 哲美
執行役員	管理本部 管理統括・審査部長	高辻 修
執行役員	カーライフ事業本部副本部長	谷川 正俊

執行役員	カーライフ事業本部 中四国支店長	中村 日出男
執行役員	ホームライフ事業本部 統括部長	飛鳥井 貴
執行役員	カーライフ事業本部 管理部長	夢野 裕之
執行役員	カーライフ事業本部 統括部長	堤 浩二
執行役員	カーライフ事業本部 九州支店長	清水 文雄

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

基本方針

1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、「CSR・コンプライアンスプログラム」、「グループ行動宣言」、「社員の行動規範」及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
2. 取締役及び執行役員は、法令、定款、取締役会決議及び、業務分掌規程及び決裁権限規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
3. 取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督の下に、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたる。
4. 代表取締役及び業務を執行する取締役として取締役会の決議によって選定された取締役は、3か月に1回以上及び必要の都度、自己の職務執行の状況を取締役に報告しなければならない。
5. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査部及び会計監査人と連携して、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役及び執行役員の職務執行の監査を実施する。

当社は「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たっており、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組を重視し、迅速且つ正確なディスクロージャーに努めております。

「社員の行動規範」：有徳（信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉）

「グループ行動宣言」：行動宣言は、当社ならびにグループ会社の役員、社員を対象とし、行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものである。

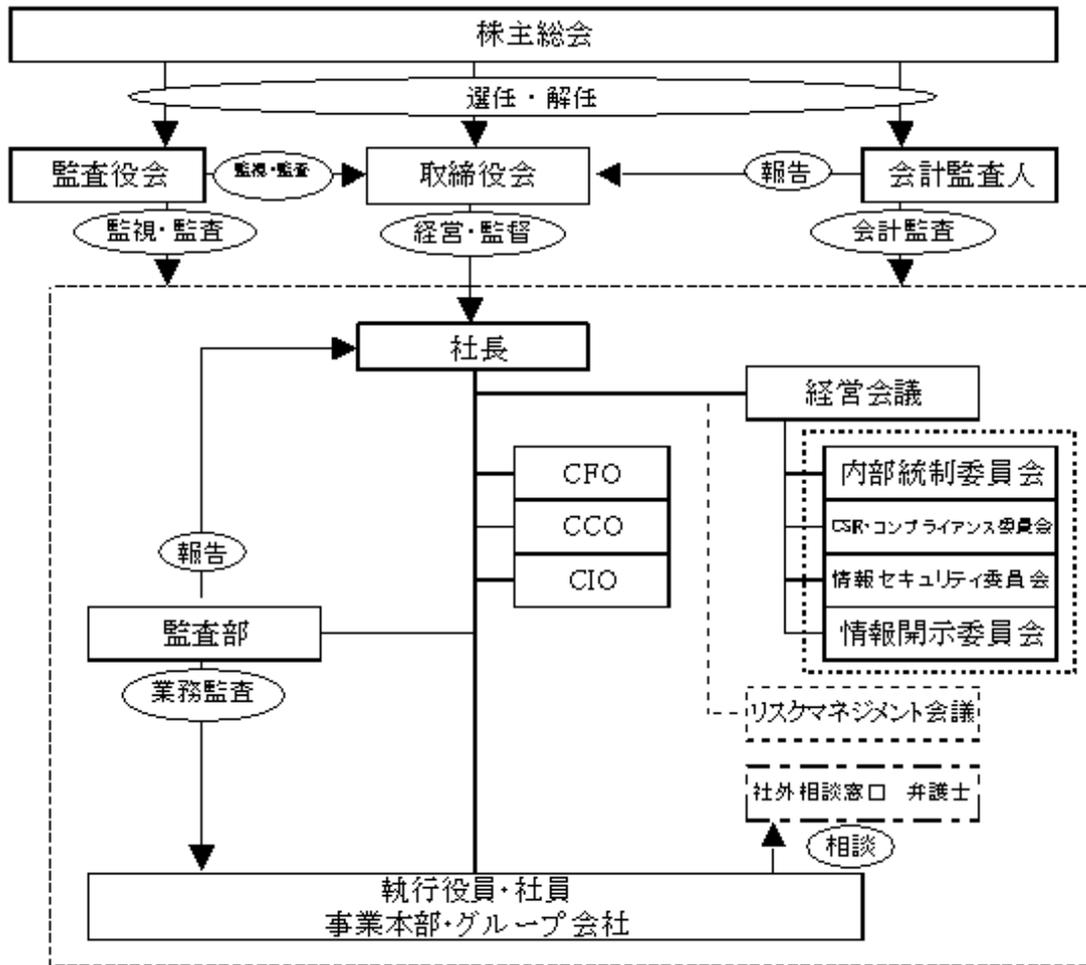
1. お客様との関係： 安全性 安全で安心な取引 / 製品・商品の品質管理  
誠実対応 サービスの向上 / お客様の情報管理 / 事故・クレームへの対応
2. お取引先との関係： 公正な取引 / 企業情報の管理
3. サプライヤーとの関係： 公平な購買活動 / 独占禁止法の遵守 / 調達基準
4. 社員との関係： 人権の尊重 / 健康・安全の尊重 / 働きやすい職場環境 / 公正な人材配置・雇用 / 適正な人事評価・処遇 / 相談窓口の活用 / セクハラ・パワハラ禁止
5. 会社・会社財産との関係： 資産・財産の保護 / 適切な会計処理 / 機密情報の管理
6. 地域社会との関係： 社会貢献活動 / 社会市民との対話 / 行政との関係
7. 環境活動： 継続的な環境活動 / 事業に関わる環境ビジネス / 環境マネジメント / グリーン購入調達
8. 株主・投資家との関係： 適正な情報開示 / 安定した収益の還元 / 積極的なIR・広報活動
9. 節度ある企業行動： コンプライアンス / インサイダー取引の禁止 / 節度ある贈答品の授受 / 政治資金規正法遵守

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

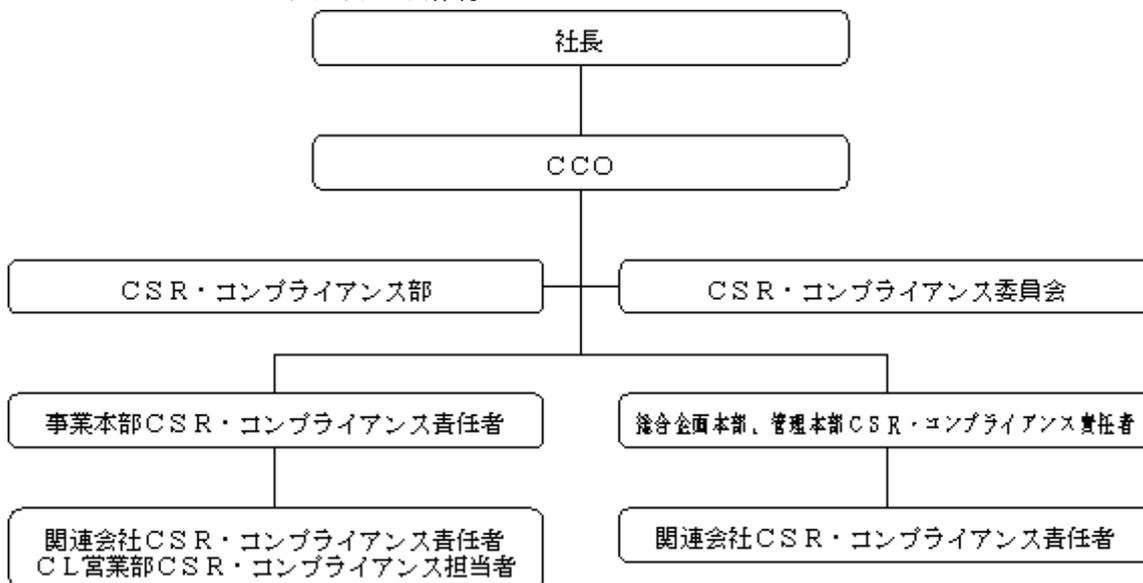
会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、非常勤監査役（社外監査役）に弁護士を登用しております。当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監視しております。また当社では、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行っております。経営会議の構成メンバーは常勤取締役及び、本部長、経営企画部長とし、常勤監査役も出席することができます。尚、取締役の報酬に関しては、社内規程に基づき適正に決定しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表  
業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制



CSR・コンプライアンス体制



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しては、その構築の基本方針を下記のとおり定め、専任組織である「内部統制室」において社内体制の整備を始めとして、具体的な運用・評価・改善を図っております。

1. 取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

( ) コーポレート・ガバナンス

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」の基本方針に記載のため省略いたします。

( ) コンプライアンス

取締役及び執行役員は、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動するものとしております。

当社は、チーフコンプライアンスオフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、ならびに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

( ) 財務報告の適正性確保の為の体制整備

当社は、経理規程、連結財務諸表規則その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

当社は、内部統制室を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築しております。

( ) 内部監査

当社は、社長直轄の監査部を設置しております。監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の方法及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。

( ) 反社会的勢力排除

当社は、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは、関係を一切遮断しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

( ) 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む、以下同じ）を、関連資料とともに、文書保存規程その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理します。

( ) 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し、管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

( ) 各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議します。さらに、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、事前協議会等各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

( ) 事業本部制

当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用しております。

事業本部長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

事業本部長は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行っております。また、事業本部毎に、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証すると共に業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行っております。

( ) 職務権限・責任の明確化

当社は、業務分掌規程、職務権限・決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

( ) 使用人は、法令、定款はもとより、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範及び諸社内規程に則り行動するものとしております。

- ( ) 使用人は、法令、定款違反、社内規則違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、CSR・コンプライアンスプログラムに基づき社内の所定の窓口に通報します。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図ると共に透明性を維持した的確な対処の体制を整備しております。
  - ( ) 監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施します。
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ( ) 子会社管理体制  
当社は、子会社を統括するための要員を各事業本部及び当社管理本部内に配置すると共に、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署が関連会社運営規則その他の社内規程に従い、当該子会社の経営管理及び経営指導にあっております。また、各子会社には取締役及び監査役を派遣すると共に、当社の監査役は、グループ監査役会を開催しております。
  - ( ) コンプライアンス  
当社は、CSR・コンプライアンスプログラムに則り、各子会社のコンプライアンスプログラムの制定、CSR・コンプライアンス責任者の設置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき子会社を監査及び指導するとともに、子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努めております。
  - ( ) 内部監査  
子会社の業務活動全般についても監査部による内部監査の対象としております。また、監査部は、伊藤忠エネクスグループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、グループとしての監査の質的向上に努めております。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助する使用人として、監査部員の中から数名を選任し、兼務させております。
8. 使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有しません。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定に当たっては、事前に監査役会の同意を必要とします。
9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ( ) 重要会議への出席  
監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会のほか、経営会議等その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
  - ( ) 取締役等の報告義務  
取締役、執行役員、営業部門長及び管理部署長等は、監査役会の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告します。  
取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、次に掲げる事項をその都度直ちに報告します。
    - (ア) 財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容(単体・連結)
    - (イ) 業績及び業績見通しの発表の内容(単体・連結)
    - (ウ) 経営計画、資金計画、CSR・コンプライアンスの状況
    - (エ) 内部監査の内容及び結果
    - (オ) 内部通報提供制度に基づく情報提供の状況
    - (カ) 行政処分の内容
    - (キ) その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
    - (ク) 前各号に掲げるもののほか、監査役が求める事項
  - ( ) 執行役員及び使用人による報告  
執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。  
当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実  
重大な法令または定款違反事実

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

( ) 監査役の監査部との連携等

監査役は、監査部との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図ります。また、監査役及び監査部は、会計監査人とも連携、且つ相互に牽制を図るものとします。

( ) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの適切な運営を監視・監査する組織として、社長直轄の「監査部」を設置し、7名の人員で業務監査を実施しております。監査役は、当該「監査部」との間で監査計画の立案時から緊密に連携を取り、定期的に会議を開催したり、必要に応じて監査に立ち会う等によって、業務監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づき契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 諏訪部 慶吉	監査法人 トーマツ	4年
指定社員 村上 淳	監査法人 トーマツ	2年

尚、会計監査業務の補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は高木 正信及び普世 肅久であります。高木 正信は、伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーエネルギートレード部門長であり、普世 肅久は、伊藤忠商事株式会社のエネルギー販売部長であります。両氏は、当社の経営に対する適切な助言を行うための豊富な経験と高い見識を有しております。なお、伊藤忠商事株式会社は当社の大株主であり、主要な取引先であります。

当社の社外監査役は野添 尚三及び岡崎 秀一であります。野添 尚三は、伊藤忠商事株式会社の出身であり、岡崎 秀一は伊藤忠商事株式会社 金属・エネルギーカンパニーチーフフィナンシャルオフィサーであります。両氏は、長年にわたり財務会計・企業経営分野に関する業務に携わり、国内外における豊富な経験と高い見識を有しております。また、難波 修一は弁護士としての高度な専門性と豊富な経験、高い見識を有しております。なお、3名の社外監査役と当社との間には人的関係及び資本的関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内訳は次のとおりです。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	7	251
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	56 (40)
合計	11	307

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬額は、平成19年6月22日開催の第47回定時株主総会において年額3億円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月22日開催の第47回定時株主総会において年額7,000万円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等額には、取締役の役員賞与45百万円が含まれております。
5. 上記の他に職務上の対価である財産上の利益の額として、会社が負担している赴任先での社宅賃借料及び会社が負担している保険料がありますが金額は僅少であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬の内容は次のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：26百万円

上記以外の業務に基づく報酬：15百万円

合 計 41百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			33,297		33,909
2.受取手形及び売掛金	7		89,201		106,691
3.たな卸資産			7,762		9,685
4.繰延税金資産			1,956		1,638
5.その他			6,564		7,475
貸倒引当金			806		678
流動資産合計			137,974	58.5	158,721
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2,3	43,868		44,128	
減価償却累計額		24,722	19,145	24,879	19,248
2.機械装置及び運搬具	3	27,011		29,440	
減価償却累計額		19,227	7,783	20,637	8,802
3.土地	2,5		32,728		32,796
4.建設仮勘定			733		206
5.その他	3	4,329		4,575	
減価償却累計額		2,912	1,416	3,214	1,361
有形固定資産合計			61,807	26.2	62,415
(2)無形固定資産					
1.のれん			4,671		4,251
2.その他			2,976		2,730
無形固定資産合計			7,647	3.2	6,981

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,2	17,445		13,377	
2. 長期貸付金		2,505		2,629	
3. 繰延税金資産		1,043		2,706	
4. その他		8,678		9,551	
貸倒引当金		1,252		1,255	
投資その他の資産合計		28,420	12.1	27,009	10.6
固定資産合計		97,875	41.5	96,406	37.8
資産合計		235,850	100.0	255,127	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	79,533		100,525	
2. 短期借入金	2	21,041		17,183	
3. 一年以内償還社債		5,000		-	
4. 未払法人税等		1,672		2,402	
5. 賞与引当金		2,337		2,194	
6. 役員賞与引当金		181		199	
7. その他		11,984		12,909	
流動負債合計		121,750	51.6	135,415	53.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		16,475		20,062	
2. 繰延税金負債		966		249	
3. 土地再評価に係る繰延税金 負債	5	3,295		3,190	
4. 退職給付引当金		3,792		4,307	
5. 役員退職慰労引当金		656		-	
6. その他		6,564		8,194	
固定負債合計		31,750	13.5	36,004	14.1
負債合計		153,501	65.1	171,419	67.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		19,877	8.4	19,877	7.8
2. 資本剰余金		17,782	7.5	17,783	7.0
3. 利益剰余金		53,141	22.5	55,830	21.9
4. 自己株式		2,584	1.0	2,585	1.0
株主資本合計		88,217	37.4	90,906	35.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,245	1.0	284	0.1
2. 土地再評価差額金	5	8,868	3.8	8,836	3.5
評価・換算差額等合計		6,623	2.8	9,120	3.6
少数株主持分		755	0.3	1,922	0.7
純資産合計		82,349	34.9	83,707	32.8
負債純資産合計		235,850	100.0	255,127	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			886,483	100.0	1,093,752	100.0
売上原価			823,668	92.9	1,027,741	94.0
売上総利益			62,815	7.1	66,010	6.0
販売費及び一般管理費	1,2		54,880	6.2	58,309	5.3
営業利益			7,934	0.9	7,700	0.7
営業外収益						
1.受取利息		658			210	
2.受取配当金		150			316	
3.仕入割引		-			526	
4.持分法による投資利益		288			92	
5.その他		989	2,087	0.2	867	2,013
営業外費用						
1.支払利息		766			591	
2.売上割引		-			400	
3.投資有価証券売却損		129			-	
4.その他		378	1,274	0.1	415	1,406
経常利益			8,748	1.0	8,306	0.8
特別利益						
1.固定資産売却益	3	132			562	
2.貸倒引当金戻入益		13			88	
3.投資有価証券売却益		33			241	
4.持分変動差益		-	179	0.0	79	972
特別損失						
1.固定資産売却除却損	4	567			767	
2.投資有価証券売却損		33			-	
3.関係会社株式売却損		623			-	
4.投資有価証券評価損		-			471	
5.事業等整理損	5	75			-	
6.減損損失	6	60			136	
7.本社移転費用	7	-	1,360	0.1	139	1,515
税金等調整前当期純利益			7,567	0.9	7,763	0.7
法人税、住民税及び事業税		3,060			3,615	
法人税等調整額		556	2,504	0.3	314	3,301
少数株主利益			75	0.0	274	0.0
当期純利益			4,987	0.6	4,187	0.4

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	3,251	84,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			726		726
剰余金の配当			726		726
役員賞与(注)			161		161
当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		222		542	764
土地再評価差額金の取崩			11		11
持分法除外による減少			975	126	849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	222	2,384	666	3,273
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	2,584	88,217

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	8,880	6,698	762	79,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		726
剰余金の配当			-		726
役員賞与(注)			-		161
当期純利益			-		4,987
自己株式の取得			-		2
自己株式の処分			-		764
土地再評価差額金の取崩		11	11		-
持分法除外による減少			-		849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	63		63	6	56
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	63	11	74	6	3,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,245	8,868	6,623	755	82,349

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	2,584	88,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,467		1,467
当期純利益			4,187		4,187

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		4	5
土地再評価差額金の取崩			32		32
持分法適用会社増加に伴う減少			5		5
持分法適用会社減少に伴う増加			8		8
持分法適用会社減少に伴う減少			0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	2,688	0	2,688
平成20年3月31日 残高 （百万円）	19,877	17,783	55,830	2,585	90,906

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,245	8,868	6,623	755	82,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		1,467
当期純利益			-		4,187
自己株式の取得			-		4
自己株式の処分			-		5
土地再評価差額金の取崩		32	32		-
持分法適用会社増加に伴う減少			-		5
持分法適用会社減少に伴う増加			-		8
持分法適用会社減少に伴う減少			-		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,529		2,529	1,166	1,363
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,529	32	2,496	1,166	1,358
平成20年3月31日 残高 （百万円）	284	8,836	9,120	1,922	83,707

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,567	7,763
減価償却費		4,669	5,153
減損損失		60	136
のれん償却額		1,601	1,642
貸倒引当金の減少額		40	184
退職給付引当金の増加額		508	513
受取利息及び受取配当金		808	526
支払利息		766	591
持分法による投資利益		288	92
持分変動差益		-	79
事業等整理損		75	-
本社移転費用		-	139
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	2	1,188	434
売上債権の増減額(は増加)		427	10,715
たな卸資産の増減額(は増加)		6	1,898
仕入債務の増加額		1,020	14,385
その他資産の増加額		275	2,218
その他負債の増加額		1,573	2,037
役員賞与の支払額		166	-
小計		17,885	17,083
利息及び配当金の受取額		697	470
利息の支払額		732	586
法人税等の支払額		3,719	2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,130	14,189

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,802	5,490
有形固定資産の売却による収入		264	1,676
無形固定資産の取得による支出		2,134	1,706
無形固定資産の売却による収入		139	120
投資有価証券の取得による支出		11,326	2,488
投資有価証券の売却による収入		11,742	2,318
持分法適用の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		5,468	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(は支出)	4	66	627
貸付けによる支出		3,637	2,665
貸付金の回収による収入		4,494	3,032
その他		284	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,141	5,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		6,861	3,730
長期借入れによる収入		7,750	8,200
長期借入金の返済による支出		5,702	6,739
社債の償還による支出		-	5,000
自己株式の売却による収入		764	5
自己株式の取得による支出		2	4
親会社による配当金の支払額		1,453	1,467
少数株主への配当金の支払額		20	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,525	8,804
現金及び現金同等物の増減額		6,463	362
現金及び現金同等物の期首残高		26,364	33,297
連結子会社の増加及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	469	249
現金及び現金同等物の期末残高	1	33,297	33,909

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 連結子会社 21社            主要な連結子会社            伊藤忠工業ガス株式会社            小倉興産エネルギー株式会社            伊藤忠石油販売株式会社            異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社            2. 非連結子会社からの異動 2社            3. 清算による減少 2社            4. 合併による減少 9社</p> <p>当連結会計年度から、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社と伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社の2社が清算により減少し、連結子会社同士の合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち4社が社名を変更しております。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社(存続会社)</li> <li>・エネクスオート東北株式会社</li> <li>・エネクスオート中部株式会社</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売東日本株式会社</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社</li> <li>・株式会社沖縄燃料</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売西日本株式会社</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社(存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社(存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社</li> </ul> </div>	<p>(1) 連結子会社 21社            主要な連結子会社            伊藤忠工業ガス株式会社            小倉興産エネルギー株式会社            伊藤忠石油販売株式会社            株式会社エコア            異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から、伊藤忠エネルギー販売株式会社を新規出資により連結子会社に含めております。また、みちのく石油株式会社が清算により減少しております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社新出光の子会社である株式会社イデックスガスと合併し、株式会社エコアに社名変更してあります。</p> <p>(追加情報)            開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社(存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社</li> <li>・タキガワエネクス株式会社</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社</li> </ul> </div> <p>(2) 非連結子会社 25社            主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。            非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 22社            主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。            非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

## 2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社            非連結子会社 25社            関連会社 24社            主要な関連会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったシナネン株式会社は、当連結会計年度中に保有株式を一部売却したことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社            非連結子会社 22社            関連会社 21社            主要な関連会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他1社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他10社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

## 3 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 石油製品： 同左 販売用器具及び雑品：同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(付属設備を含む) 2～50年 機械装置及び運搬具 2～22年 その他 2～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(付属設備を含む) 2～50年 機械装置及び運搬具 2～22年 その他 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「その他」として計上していましたが、当連結会計年度より、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与は2,346百万円であります。</p> <p>役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ181百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア：同左</p> <p>上記以外：同左 長期前払費用：同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>( ) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>( ) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>( ) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>( ) 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>( ) 連結子会社のうち12社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引</p> <p>b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>( ) 同左</p> <p>( ) 同左</p> <p>( ) 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額698百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から長期未払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、主に5年間の定額法により償却を行っております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,593百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。</p>	

8 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受取利息」及び「支払利息」に含めて表示していた「仕入割引」及び「売上割引」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」は454百万円、「売上割引」は269百万円であります。</p>

## 注記事項

## 1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 買掛金149百万円、短期借入金500百万円及び長期借入金131百万円に係る担保として、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">オートガス税の延納に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">大洋ガステック株式会社</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">他1社</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">軽油税の延納等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大洋油業株式会社他2社</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">リース契約残高に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">丸惣石油株式会社他10社</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,494百万円	投資有価証券(出資金)	48	建物及び構築物	63百万円	土地	147	投資有価証券	2	計	214	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	9	計	12	保証債務		オートガス税の延納に対する保証	百万円	大洋ガステック株式会社	11	他1社		軽油税の延納等に対する保証		大洋油業株式会社他2社	30	リース契約残高に対する保証		丸惣石油株式会社他10社	63	計	105	債権流動化による手形譲渡高	229百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	827	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 買掛金107百万円及び短期借入金500百万円に係る担保として、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券409百万円を差入れております。</p> <p>3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">丸惣石油株式会社他15社</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,686百万円	投資有価証券(出資金)	175	土地	74百万円	投資有価証券	7	計	82	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	60	計	82	保証債務		リース契約残高に対する保証	百万円	丸惣石油株式会社他15社	76	計	76	債権流動化による手形譲渡高	253百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	705
投資有価証券(株式)	1,494百万円																																																																				
投資有価証券(出資金)	48																																																																				
建物及び構築物	63百万円																																																																				
土地	147																																																																				
投資有価証券	2																																																																				
計	214																																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	9																																																																				
計	12																																																																				
保証債務																																																																					
オートガス税の延納に対する保証	百万円																																																																				
大洋ガステック株式会社	11																																																																				
他1社																																																																					
軽油税の延納等に対する保証																																																																					
大洋油業株式会社他2社	30																																																																				
リース契約残高に対する保証																																																																					
丸惣石油株式会社他10社	63																																																																				
計	105																																																																				
債権流動化による手形譲渡高	229百万円																																																																				
債権流動化による売掛債権譲渡高	827																																																																				
投資有価証券(株式)	1,686百万円																																																																				
投資有価証券(出資金)	175																																																																				
土地	74百万円																																																																				
投資有価証券	7																																																																				
計	82																																																																				
建物及び構築物	21百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	60																																																																				
計	82																																																																				
保証債務																																																																					
リース契約残高に対する保証	百万円																																																																				
丸惣石油株式会社他15社	76																																																																				
計	76																																																																				
債権流動化による手形譲渡高	253百万円																																																																				
債権流動化による売掛債権譲渡高	705																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">30,413百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">24,840百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を4,930百万円下回っております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,707百万円</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	30,413百万円	再評価後の帳簿価額	24,840百万円		百万円	貸出コミットメントの 総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">30,297百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">24,511百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を4,697百万円下回っております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>7</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	30,297百万円	再評価後の帳簿価額	24,511百万円		百万円	貸出コミットメントの 総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価前の帳簿価額	30,413百万円																												
再評価後の帳簿価額	24,840百万円																												
	百万円																												
貸出コミットメントの 総額	3,000																												
借入実行残高	-																												
差引額	3,000																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価前の帳簿価額	30,297百万円																												
再評価後の帳簿価額	24,511百万円																												
	百万円																												
貸出コミットメントの 総額	3,000																												
借入実行残高	-																												
差引額	3,000																												

## 2 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">9,071百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">14,152</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,096</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,762</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は115百万円 であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">39</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td></tr> </tbody> </table> <p>5 事業等整理損は、関係会社の清算に伴う損失であり ます。</p>	支払運賃保管料	9,071百万円	従業員給料	14,152	賞与引当金繰入額	2,337	役員賞与引当金繰入額	181	賃借料	6,096	減価償却費	1,762	のれん償却額	1,601	貸倒引当金繰入額	149	退職給付費用	1,262	役員退職慰労引当金繰入額	201	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	42	土地	25	その他	36	計	132		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	16	144百万円	機械装置及び運搬具	28	83	土地	39	-	その他	19	234	計	104	463	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">9,397百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">14,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,194</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,891</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は 95百万円 であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td></tr> </tbody> </table> <p>5</p>	支払運賃保管料	9,397百万円	従業員給料	14,915	賞与引当金繰入額	2,194	役員賞与引当金繰入額	199	賃借料	6,891	減価償却費	2,013	のれん償却額	1,642	貸倒引当金繰入額	179	退職給付費用	1,421	役員退職慰労引当金繰入額	125	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	58	土地	424	その他	63	計	562		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	40	320百万円	機械装置及び運搬具	3	108	土地	8	-	その他	21	265	計	72	694
支払運賃保管料	9,071百万円																																																																																																
従業員給料	14,152																																																																																																
賞与引当金繰入額	2,337																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	181																																																																																																
賃借料	6,096																																																																																																
減価償却費	1,762																																																																																																
のれん償却額	1,601																																																																																																
貸倒引当金繰入額	149																																																																																																
退職給付費用	1,262																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	201																																																																																																
建物及び構築物	27百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	42																																																																																																
土地	25																																																																																																
その他	36																																																																																																
計	132																																																																																																
	(売却損)	(除却損)																																																																																															
建物及び構築物	16	144百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	28	83																																																																																															
土地	39	-																																																																																															
その他	19	234																																																																																															
計	104	463																																																																																															
支払運賃保管料	9,397百万円																																																																																																
従業員給料	14,915																																																																																																
賞与引当金繰入額	2,194																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	199																																																																																																
賃借料	6,891																																																																																																
減価償却費	2,013																																																																																																
のれん償却額	1,642																																																																																																
貸倒引当金繰入額	179																																																																																																
退職給付費用	1,421																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	125																																																																																																
建物及び構築物	15百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	58																																																																																																
土地	424																																																																																																
その他	63																																																																																																
計	562																																																																																																
	(売却損)	(除却損)																																																																																															
建物及び構築物	40	320百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	3	108																																																																																															
土地	8	-																																																																																															
その他	21	265																																																																																															
計	72	694																																																																																															

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 4 件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>7</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1 件	土地	関東	遊休資産 1 件	土地	北陸	遊休資産 2 件	建物・土地 等	九州	遊休資産 4 件	土地	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>構築物 等</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物 等</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 5 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>7 特別損失の「本社移転費用」は、当社の本社移転を当連結会計年度に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費及び移転に伴う原状回復費等を計上したものであります。</p>	地域	用途	種類	東北	遊休資産 1 件	建物・土地 等	関東	遊休資産 1 件	土地	北陸	遊休資産 2 件	建物・土地 等	関西	遊休資産 1 件	構築物 等	中国	遊休資産 1 件	建物 等	九州	遊休資産 5 件	建物・土地 等
地域	用途	種類																																			
北海道	遊休資産 1 件	土地																																			
関東	遊休資産 1 件	土地																																			
北陸	遊休資産 2 件	建物・土地 等																																			
九州	遊休資産 4 件	土地																																			
地域	用途	種類																																			
東北	遊休資産 1 件	建物・土地 等																																			
関東	遊休資産 1 件	土地																																			
北陸	遊休資産 2 件	建物・土地 等																																			
関西	遊休資産 1 件	構築物 等																																			
中国	遊休資産 1 件	建物 等																																			
九州	遊休資産 5 件	建物・土地 等																																			

3 (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,356,583			96,356,583
合計	96,356,583			96,356,583
自己株式				
普通株式(注)1, 2	6,008,748	3,224	1,383,481	4,628,491
合計	6,008,748	3,224	1,383,481	4,628,491

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加3,224株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,383,481株は、シナネン株式会社が持分法適用関連会社でなくなったこと  
によって同社の保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分422,481株、株式会社ミツウロコとの業務提  
携のための自己株式(当社株式)譲渡850,000株及びストック・オプションの行使によるもの111,000株であ  
ります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	726	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	726	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,356,583	-	-	96,356,583
合計	96,356,583	-	-	96,356,583
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,628,491	5,522	8,000	4,626,013
合計	4,628,491	5,522	8,000	4,626,013

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加5,522株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少8,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	733	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	733	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## 4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33,297</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,297	現金及び現金同等物	33,297	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33,909</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,909	現金及び現金同等物	33,909												
現金及び預金勘定	33,297																				
現金及び現金同等物	33,297																				
現金及び預金勘定	33,909																				
現金及び現金同等物	33,909																				
2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,188</td> </tr> </table>	有価証券売却損	129	有形固定資産売却損益	435	投資有価証券売却益	33	投資有価証券売却損	33	関係会社株式売却損	623	計	1,188	2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">434</td> </tr> </table>	有形固定資産売却損益	204	投資有価証券売却益	241	投資有価証券評価損	471	計	434
有価証券売却損	129																				
有形固定資産売却損益	435																				
投資有価証券売却益	33																				
投資有価証券売却損	33																				
関係会社株式売却損	623																				
計	1,188																				
有形固定資産売却損益	204																				
投資有価証券売却益	241																				
投資有価証券評価損	471																				
計	434																				
3 当連結会計年度にエネクスオート株式会社を含む3社を連結子会社にしたことに伴い各社連結開始時の増加した資産及び負債の合計は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">703</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">1,240</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">649</td> </tr> </table>	流動資産	703	流動負債	428	固定資産	537	固定負債	220	資産合計	1,240	負債合計	649	3								
流動資産	703	流動負債	428																		
固定資産	537	固定負債	220																		
資産合計	1,240	負債合計	649																		
4	4 株式の取得により新たに伊藤忠エネルギー販売株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,623</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,545</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による収入</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">627</td> </tr> </table>	流動資産	7,623	固定資産	332	のれん	205	流動負債	7,545	固定負債	400	株式の取得価額	215	現金及び現金同等物	842	取得による収入	627				
流動資産	7,623																				
固定資産	332																				
のれん	205																				
流動負債	7,545																				
固定負債	400																				
株式の取得価額	215																				
現金及び現金同等物	842																				
取得による収入	627																				

## 5 (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築 物	66	46	20	建物及び構築 物	35	28	7
機械装置及び 運搬具	3,846	2,680	1,166	機械装置及び 運搬具	3,566	2,540	1,026
有形固定資産 その他	2,179	1,330	849	有形固定資産 その他	2,225	1,459	766
無形固定資産 その他	426	104	321	無形固定資産 その他	506	198	307
合計	6,519	4,162	2,357	合計	6,335	4,226	2,108
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,125百万円 1年超 2,254 合計 3,380				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,068百万円 1年超 2,031 合計 3,099			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,158百万円 減価償却費相当額 1,124 支払利息相当額 49				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,152百万円 減価償却費相当額 1,131 支払利息相当額 55			
減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数と し、定率法によって残存価額を10%として求められた 償却費に10/9を乗じる方法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	49	32	16	建物及び構築物	35	28	7
機械装置及び運搬具	1,823	1,368	455	機械装置及び運搬具	1,422	1,113	308
有形固定資産 その他	818	502	316	有形固定資産 その他	801	506	295
合計	2,691	1,903	788	合計	2,259	1,647	611
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
467百万円				399百万円			
1年超				1年超			
853				652			
合計				合計			
1,320				1,051			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
505百万円				429百万円			
減価償却費				減価償却費			
435				370			
受取利息相当額				受取利息相当額			
16				15			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
238百万円				238百万円			
1年超				1年超			
238				238			
合計				合計			
476				238			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## 6 (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	7,702	11,577	3,875	1,997	3,170	1,173
債券						
社債	-	-	-	490	493	3
小計	7,702	11,577	3,875	2,487	3,664	1,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,023	946	77	6,629	5,077	1,551
債券						
社債	1,477	1,472	4	1,884	1,778	105
小計	2,500	2,419	81	8,513	6,856	1,657
合計	10,202	13,997	3,794	11,000	10,520	480

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,742	33	162	2,318	242	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	-	200
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,645	543
その他	260	251
合計	1,905	995

## 4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
非上場社債						200		
合計						200		

(注) 当連結会計年度において、有価証券について471百万円( 其他有価証券で時価のある株式130百万円、其他有価証券で時価のない株式340百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、其他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、其他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

## 7 (デリバティブ取引関係)

## (1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 取引の内容 当社は、石油製品の先物取引等及び金利スワップ取引を利用しております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、市場変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 石油製品の市況変動リスクを回避する目的のために取引を行っております。また、金利スワップは長期借入金の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員または国内の銀行であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署がその権限に沿って行った取引について、厳正に管理および報告が行われる他、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## (2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建	1,289	-	1,379	90
	売建	1,897	-	2,018	121

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建	2,610	-	2,721	110
	売建	2,171	-	2,201	29

- (注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。  
2. 特例処理によっている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

8 (退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,976	7,682
(2) 年金資産残高(百万円)	2,378	1,950
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	5,598	5,732
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	602	466
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	1,203	958
退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	3,792	4,307

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	521 (注)2	533 (注)2
(2) 利息費用(百万円)	63	64
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	171	172
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	244	244
退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	1,001	1,015

前連結会計年度  
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が274百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金86百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が417百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金231百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.6	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度からの費用処理)	同左

## 9 (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

当社	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役11名(社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員13名、従業員986名	取締役6名(社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員21名
ストック・オプション数	取締役15,000株を上限とする(1人3千株から1千株の範囲)、執行役員10,000株を上限とする(1人3千株から1千株の範囲)、就業規則の一定資格以上の従業員52,000株を上限とする(1人4千株)、従業員986,000株を上限とする(1人1千株)。	取締役38,000株を上限とする(1人20株から2千株の範囲)、執行役員12,000株を上限とする(1人2千株)、従業員63,000株を上限とする(1人3千株)。
付与日	平成13年7月1日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成13年7月1日至平成15年6月30日)	2年間(自平成14年7月1日至平成16年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間権利の継続を認める。	権利確定後3年以内 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

当社	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	174,000	35,000
権利確定		
権利行使	90,000	21,000
失効	84,000	
未行使残		14,000

単価情報

当社	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	639	676
行使時平均株価 (円)	778	770
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名(社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員21名
ストック・オプション数	取締役38,000株を上限とする(1人20株から2千株の範囲)、執行役員 12,000株を上限とする(1人2千株)、従業員63,000株を上限とする(1 人3千株)。
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有 することを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成14年7月1日至平成16年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位 を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について  
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

当社	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,000
権利確定	-
権利行使	8,000
失効	6,000
未行使残	-

単価情報

当社	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	676
行使時平均株価 (円)	957
公正な評価単価(付与日)(円)	

## 10 ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税	139	-	未払金	217	-
貸倒引当金	708	587	貸倒引当金	289	1,076
賞与引当金	966	-	賞与引当金	909	-
繰越欠損金	-	547	繰越欠損金	-	401
退職給付引当金	-	1,524	退職給付引当金	-	1,759
役員退職慰労引当金	-	272	長期未払金	-	310
投資有価証券評価損	-	394	投資有価証券評価損	-	508
連結会社間内部利益消去	-	635	その他有価証券評価差額金	-	191
その他	254	143	連結会社間内部利益消去	-	627
繰延税金資産小計	2,068	4,105	その他	315	396
評価性引当額	112	1,050	繰延税金資産小計	1,732	5,271
繰延税金資産合計	1,956	3,054	評価性引当額	93	1,390
繰延税金負債			繰延税金資産合計	1,638	3,880
固定資産圧縮積立金	-	1,173	繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	1,545	固定資産圧縮積立金	-	1,181
その他	-	259	その他	-	241
繰延税金負債合計	-	2,977	繰延税金負債合計	-	1,423
繰延税金資産純額	1,956	76	繰延税金資産純額	1,638	2,457
当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産(流動資産)	1,956		繰延税金資産(流動資産)	1,638	
繰延税金資産(固定資産)	1,043		繰延税金資産(固定資産)	2,706	
繰延税金負債(固定負債)	966		繰延税金負債(固定負債)	249	
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
土地再評価に係る繰延税金資産	5,563		土地再評価に係る繰延税金資産	5,488	
評価性引当額	5,563		評価性引当額	5,488	
土地再評価に係る繰延税金負債	3,295		土地再評価に係る繰延税金負債	3,190	
土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,295		土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,190	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1</td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	33.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9										
その他	0.4										
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.1										

## 11 (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,116	665,332	104,035	886,483	-	886,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	117,116	665,332	104,035	886,483	(-)	886,483
営業費用	115,144	657,956	101,993	875,093	3,455	878,548
営業利益	1,972	7,375	2,042	11,390	(3,455)	7,934
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,421	118,372	49,293	189,087	46,763	235,850
減価償却費	223	2,750	1,250	4,225	443	4,669
減損損失	-	60	-	60	-	60
資本的支出	433	4,413	2,162	7,009	383	7,393

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,811	824,916	135,023	1,093,752	-	1,093,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	133,811	824,916	135,023	1,093,752	(-)	1,093,752
営業費用	131,811	817,843	132,658	1,082,313	3,738	1,086,051
営業利益	2,000	7,073	2,365	11,438	(3,738)	7,700
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,618	127,192	55,543	209,354	45,772	255,127
減価償却費	260	2,908	1,506	4,675	478	5,153
減損損失	-	103	33	136	-	136
資本的支出	540	3,613	1,701	5,855	328	6,183

## (注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

## (注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

&lt; 産業マテリアル事業 &gt;

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水等の販売。

&lt; カーライフ事業 &gt;

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

L P ガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

（注3） 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,455	3,738	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	46,763	45,772	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

（注4） 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

（注5） 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が27百万増加、「カーライフ事業」が21百万円増加、「ホームライフ事業」が65百万円増加、「消去又は全社」が66万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が4百万円増加、「カーライフ事業」が66百万円増加、「ホームライフ事業」が41百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（注6） 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が10百万円増加、「カーライフ事業」が76百万円増加、「ホームライフ事業」が45百万円増加、「消去又は全社」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

12 (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

パーチェス法を適用した企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 株式会社イデックスガス

事業の内容 ホームライフ事業(LPGガス販売)

企業結合を行った主な理由

九州エリアにおいてトップの営業基盤を確保し、強い競争力と安定した収益体質を実現するとともに、お客様・特約店の皆様への質の高いサービス提供を実現するため。

企業結合日 平成19年4月1日

企業結合の法的形式 連結子会社による吸収合併方式

結合後企業の名称 株式会社エコア

取得した議決権比率 51%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 628百万円

伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社(連結子会社)の株式

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

株式会社イデックスガスの普通株式1株に対し、伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社(連結子会社)の普通株式961株を割当交付いたしました。

その算定方法

第三者機関により、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び修正純資産方式による分析の結果を受け、総合的に勘案して決定いたしました。

交付株式数及びその評価額 5,766,000株 368百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん金額 79百万円

発生原因 持分変動差額

償却方法及び償却期間 当連結会計年度に一括して償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,773百万円	流動負債	1,964百万円
固定資産	1,704	固定負債	1,280
合計	4,477	合計	3,245

## 13 (開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、安定的に資金を調達することを目的として、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社1社を利用しておりますが、これは特例有限会社であります。当該流動化においては、不動産の信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当社は譲渡した信託受益権を裏付けとして特別目的会社がノンリコースローンによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の一部を賃借しており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しています。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,147百万円であり、負債総額は3,463百万円であります。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

## (2) 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
匿名組合出資金(注)1	250	分配益	35
賃借取引(注)2		支払リース料	238

(注)1 当連結会計年度末における匿名組合出資金残高を記載しております。また、当該匿名組合出資金にかかる分配益は、営業外収益に計上しております。

2 譲渡した不動産について賃借を行っている場合があり、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額は238百万円(1年内)であります。

## 14 ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日 )

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 被所有割 合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 ( 注 1、2 )	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接 : 20.38 間接 : 18.71	兼務:1 転籍:4	商品の 購入販 売取引	石油製品購入	72,182	買掛金	7,187

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等被 所有割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山田 清實	-	-	当社取締役 役会長	被所有割合 直接 : 0.04	-	-	新株予約権の 行使	( 譲渡株数 17,000株 )	-	2 ( 割当株数 3,000株 )
役員	小寺 明	-	-	当社代表 取締役	被所有割合 直接 : 0.01	-	-	社宅の賃借	2	-	-
役員	山西 正氣	-	-	当社代表 取締役	被所有割合 直接 : 0.03	-	-	旧商法第210条 ノ 2 に定める 譲渡請求権の 行使	( 譲渡株数 3,000株 )	-	-
								社宅の賃貸	1	-	-
								社宅の賃借	2	-	-
役員	有満 修司	-	-	当社取締 役	被所有割合 直接 : 0.01	-	-	新株予約権の 行使	( 譲渡株数 2,000株 )	-	-
役員	三木 英夫	-	-	当社取締 役	被所有割合 直接 : 0.02	-	-	旧商法第210条 ノ 2 に定める 譲渡請求権の 行使	( 譲渡株数 1,000株 )	-	-
								新株予約権の 行使	( 譲渡株数 2,000株 )	-	-

## (3) 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 所有割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 ( 注 1、 2 )	シナネン株式会社	東京都港区	15,630	石油製品 販売	所有割合 直接 : 16.07	転籍:2	商品の 購入販 売取引	保有株式の売 却 売却代金 譲渡益	5,468 285	-	-

( 注 ) 1 . 取引金額は消費税等を含まず、債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 . 株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件にかかる内容については、有価証券報告書の「第 4 . 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 ( 8 ) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社 (注1、2)	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：39.1	兼務:1 転籍:5	商品の 購入販 売取引	石油製品購入 連結子会社株 式の取得 (注3)	96,758 215	買掛 金 -	8,347 -

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小寺 明	-	-	当社代表 取締役	被所有割合 直接：0.01	-	-	社宅の賃借	2	-	-
役員	山西 正氣	-	-	当社代表 取締役	被所有割合 直接：0.03	-	-	社宅の賃貸	1	-	-
								社宅の賃借	2	-	-
役員	西岡 範明	-	-	当社監査 役	被所有割合 直接：0.01	-	-	社宅の賃借	1	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 平成19年4月1日付けで伊藤忠商事株式会社から同社完全子会社である「株式会社目黒エネルギー販売(現 伊藤忠エネルギー販売株式会社)」の普通株式の全てを取得したものであります。伊藤忠エネルギー販売株式会社の連結開始時における資産合計は8,161百万円、負債合計は7,946百万円であります。なお、株式購入価格は将来のキャッシュ・フローを考慮の上、決定しております。

## 15 ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	889.52円	(1) 1株当たり純資産額	891.59円
(2) 1株当たり当期純利益	55.04円	(2) 1株当たり当期純利益	45.65円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.03円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,987	4,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,987	4,187
期中平均株式数(千株)	90,615	91,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	0
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション(千株))	(11)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

16 (重要な後発事象)

前連結会計年度

株式会社目黒エネルギー販売の株式取得

当社は、石油関連事業の拡充を図るため、平成19年4月1日付けで伊藤忠商事株式会社から同社の完全子会社である「株式会社目黒エネルギー販売」の普通株式の全てを取得いたしました。

(1) 株式を取得する会社の概要

名称	株式会社目黒エネルギー販売
住所	東京都港区北青山二丁目5番1号
資本金	10百万円
事業の内容	国内石油製品の販売

株式会社目黒エネルギー販売は、伊藤忠エネルギー販売株式会社の石油販売事業を分割して継承した会社であり、株式取得後、伊藤忠エネルギー販売株式会社に社名を変更しております。

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	200株
取得価額	200百万円
取得後の持分比率	100%

当連結会計年度

1. 石油製品関連事業の承継に関する分割契約書の締結

当社と伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）及び同社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCJが持つ下記(2)の石油製品関連事業を当社が承継する分割契約を平成20年4月30日付けで締結いたしました。

(1) 吸収分割の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

(2) 承継する事業の内容

石油製品トレード事業：伊藤忠商事のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業

IPCJ事業：IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティックス事業

(3) 承継事業の売上高（平成19年3月期）

石油製品トレード事業	売上高 392,412百万円
IPCJ事業	売上高 101,264百万円

(4) 会社分割の時期及び形態

分割の効力発生日 平成20年10月1日

石油製品トレード事業：伊藤忠商事を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、分割に際して発行する普通株式7,131,666株及び当社が保有する普通株式（自己株式）4,624,286株の合計11,755,952株を伊藤忠商事に割当交付いたします。

I P C J 事業：I P C J を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割により、分割に際して発行する普通株式13,392,857株をI P C J に割当交付いたします。

この結果、当社は伊藤忠商事の子会社になる予定であります。

(5) 承継事業の資産・負債の額（平成19年9月末）

石油製品トレード事業：資産 26,349百万円 負債 26,344百万円

I P C J 事業：資産 16,342百万円 負債 14,261百万円

2. 石油販売事業の承継に関する基本合意書の締結

当社と港南株式会社（以下「港南」）は、港南の石油販売事業を当社が承継する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結いたしました。この石油販売事業には港南の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリースト株式会社（以下「コーナンフリースト」）の株式が含まれるため、コーナンフリーストは当社の100%子会社となる予定であります。

(1) 承継の目的

当社は、国内における環境問題や価格高騰に伴う石油製品需要の減少など、エネルギー業界の構造変化に対応するため、従来からM & A等による「質的改善を伴う量的拡大」戦略を掲げ、事業の拡大を図ってまいりました。現在、当社の子会社が直接運営するガソリンスタンドは全国に平成20年3月31日時点で216カ所あり、そのほとんどが一般消費者を対象としております。

一方、コーナンフリーストが運営する139カ所のガソリンスタンドは、運送業者や貨物用車輛への軽油販売が中心であり、この事業承継によって当社グループのネットワークを更に強化し、収益基盤の拡大を図ることが可能であると判断しております。

(2) 承継する事業の内容

港南：軽油を中心とした石油製品の卸売事業及び不動産賃貸借事業

コーナンフリースト：軽油を中心とした石油製品の小売事業

(3) 承継事業の売上高（平成19年3月期）

港南：売上高 11,107百万円

コーナンフリースト：売上高 166,287百万円

(4) 承継の時期及び形態

日程 平成20年7月下旬（予定）承継に係る契約締結

平成20年9月上旬（予定）承継の実行日

最終合意に向けて、当社は現金を対価とする会社分割等の方法により承継を行う予定であります。当該会社分割等を含む承継に関するスキーム等の詳細につきましては、今後、両社間で協議の上、決定する予定であります。

(5) 承継事業の資産・負債の額（平成20年1月末）

資産 5,230百万円 負債 - 百万円

3. 本社ビル流動化に関する匿名組合出資金の譲渡

当社は、「注記事項13（開示対象特別目的会社関係）」に記載のとおり、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりますが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名組合出資金の全て（250百万円）をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡いたしました。

これに伴い、当社は、平成20年10月にグランパークタワー（東京都港区）に本社機能を移転する予定であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
伊藤忠エネクス株式会社	第9回無担保社債	平成15年 2月7日	2,500		0.870	無担保	平成20年 2月7日
伊藤忠エネクス株式会社	第10回無担保社債	平成15年 2月7日	2,500		0.870	無担保	平成20年 2月7日
合計			5,000				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,221	12,308	1.251	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,819	4,875	0.903	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,475	20,062	1.298	平成21年4月～ 25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	37,516	37,245	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,807	7,728	7,419	106

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			28,272		29,595	
2.受取手形	6		4,773		5,799	
3.売掛金	1		63,245		72,610	
4.商品			1,964		2,297	
5.前払費用			139		45	
6.繰延税金資産			1,371		949	
7.短期貸付金			-		22	
8.関係会社短期貸付金			10,170		8,807	
9.一年以内回収予定長期貸付 金			857		707	
10.一年以内回収予定関係会社 長期貸付金			1,191		649	
11.未収入金			4,650		4,689	
12.その他			355		425	
貸倒引当金			644		431	
流動資産合計			116,347	57.9	126,166	60.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	3	23,097		22,421		
減価償却累計額		11,665	11,431	11,516	10,905	
2.構築物	3	13,687		13,861		
減価償却累計額		9,302	4,385	9,316	4,544	
3.機械及び装置	3	16,059		16,531		
減価償却累計額		11,870	4,189	11,622	4,908	
4.器具及び備品		2,498		2,612		
減価償却累計額		1,576	921	1,751	861	
5.土地	4		27,476		27,729	
6.建設仮勘定			581		5	
有形固定資産合計			48,986	24.4	48,954	23.5
(2)無形固定資産						
1.のれん			340		428	
2.借地権			683		686	
3.ソフトウェア			1,925		1,723	
4.その他			105		72	
無形固定資産合計			3,055	1.5	2,911	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		15,664		11,347	
2. 関係会社株式		6,407		6,511	
3. その他の関係会社有価証券		25		17	
4. 出資金		27		26	
5. 長期貸付金		1,910		1,517	
6. 従業員長期貸付金		346		336	
7. 関係会社長期貸付金		2,214		2,183	
8. 破産更生債権等		628		832	
9. 長期前払費用		2,451		2,456	
10. 差入保証金		3,853		4,120	
11. 繰延税金資産		-		1,545	
12. その他		344		1,577	
貸倒引当金		1,359		2,131	
投資その他の資産合計		32,513	16.2	30,344	14.6
固定資産合計		84,555	42.1	82,210	39.5
資産合計		200,903	100.0	208,377	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		136		-	
2. 買掛金	1	66,396		81,769	
3. 短期借入金		8,300		3,500	
4. 一年以内に返済予定の長期 借入金		5,000		4,000	
5. 一年以内償還社債		5,000		-	
6. 未払金		4,787		4,849	
7. 未払費用		81		77	
8. 未払法人税等		555		1,079	
9. 前受金		3,310		3,877	
10. 預り金	1	2,646		3,202	
11. 前受収益		7		5	
12. 賞与引当金		1,078		792	
13. 役員賞与引当金		66		79	
14. その他		225		44	
流動負債合計		97,593	48.6	103,277	49.5
固定負債					
1. 長期借入金		15,000		18,000	
2. 繰延税金負債		689		-	
3. 土地再評価に係る繰延税金 負債	4	3,295		3,190	
4. 退職給付引当金		2,677		3,138	
5. 役員退職慰労引当金		574		-	
6. 受入保証金		5,082		5,373	
7. その他		-		671	
固定負債合計		27,320	13.6	30,374	14.6
負債合計		124,914	62.2	133,652	64.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			19,877 9.9	19,877 9.6	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,000		5,000	
(2) その他資本剰余金		12,782		12,783	
資本剰余金合計			17,782 8.8	17,783 8.5	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,709		1,721	
別途積立金		40,360		43,360	
繰越利益剰余金		5,518		3,712	
利益剰余金合計			47,587 23.7	48,793 23.4	
4. 自己株式			2,584 1.3	2,585 1.2	
株主資本合計			82,662 41.1	83,869 40.3	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			2,194 1.1	308 0.2	
2. 土地再評価差額金	4		8,868 4.4	8,836 4.2	
評価・換算差額等合計			6,674 3.3	9,144 4.4	
純資産合計			75,988 37.8	74,725 35.9	
負債純資産合計			200,903 100.0	208,377 100.0	

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. 商品売上高			725,032		865,130
2. 賃貸料収入			5,740		5,837
売上高合計			730,772	100.0	870,967
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		2,181		1,964	
(2) 当期商品仕入高	2	702,066		843,464	
計		704,248		845,428	
(3) 商品期末棚卸高		1,964	702,283	2,297	843,131
2. 賃貸原価			5,234		5,656
売上原価合計			707,518	96.8	848,788
売上総利益			23,254	3.2	22,178
販売費及び一般管理費	2, 4,5		18,714	2.6	18,239
営業利益			4,539	0.6	3,939
営業外収益					
1. 受取利息	3	237		238	
2. 受取配当金	3	917		960	
3. 仕入割引		399		459	
4. 雑収入		660	2,216	0.3	479
営業外費用					
1. 支払利息		354		419	
2. 社債利息		43		36	
3. 売上割引		263		388	
4. 出資会社投資評価損		29		-	
5. 投資有価証券売却損		129		-	
6. 雑支出		204	1,025	0.1	161
経常利益			5,730	0.8	5,071

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	6	68		371	
2. LPガス小売事業譲渡益		844		-	
3. 貸倒引当金戻入益		13		63	
4. 投資有価証券売却益		23		48	
5. 関係会社株式売却益		294	1,245	-	483
特別損失					
1. 固定資産売却除却損	7	439		564	
2. 投資有価証券売却損		33		-	
3. 関係会社株式売却損		16		-	
4. 投資有価証券評価損		-		471	
5. 事業等整理損	8	330		20	
6. 減損損失	9	60		136	
7. 本社移転費用	10	-	880	104	1,297
税引前当期純利益			6,096		4,257
法人税、住民税及び事業税		1,600		1,750	
法人税等調整額		126	1,473	199	1,550
当期純利益			4,622		2,706

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479	3,124	78,792
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-	80		80	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-	58		58	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	94		94	-		-
別途積立金の積立(注)				-		2,000	2,000	-		-
剰余金の配当(注)				-			726	726		726
剰余金の配当				-			726	726		726
役員賞与(注)				-			50	50		50
当期純利益				-			4,622	4,622		4,622
自己株式の取得				-				-	2	2
自己株式の処分			222	222				-	542	764
土地再評価差額金の取崩				-			11	11		11
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			222	222				-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	222	222	71	2,000	1,179	3,108	539	3,870
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587	2,584	82,662

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,262	8,880	6,617	72,174
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立(注)			-	-
剰余金の配当(注)			-	726
剰余金の配当			-	726
役員賞与(注)			-	50
当期純利益			-	4,622
自己株式の取得			-	2
自己株式の処分			-	764
土地再評価差額金の取崩		11	11	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	68		68	68
事業年度中の変動額合計 (百万円)	68	11	56	3,813
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,194	8,868	6,674	75,988

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587	2,584	82,662
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-	122		122	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	109		109	-		-
別途積立金の積立				-		3,000	3,000	-		-
剰余金の配当				-			1,467	1,467		1,467
当期純利益				-			2,706	2,706		2,706
自己株式の取得				-				-	4	4
自己株式の処分			0	0				-	4	5
土地再評価差額金の取崩				-			32	32		32
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	12	3,000	1,805	1,206	0	1,206
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,783	17,783	1,721	43,360	3,712	48,793	2,585	83,869

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,194	8,868	6,674	75,988
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			-	1,467
当期純利益			-	2,706
自己株式の取得			-	4
自己株式の処分			-	5
土地再評価差額金の取崩		32	32	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	2,503		2,503	2,503
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,503	32	2,470	1,263
平成20年3月31日 残高 (百万円)	308	8,836	9,144	74,725

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          2～50年 構築物        2～50年 機械及び装置  2～22年 器具及び備品  2～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外      ：定額法</p> <p>長期前払費用：均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの：同左</p> <p>    時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左 販売用器具及び雑品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          2～50年 構築物        2～50年 機械及び装置  2～22年 器具及び備品  2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 のれん：主に5年間の定額法により償却を行っております。 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外      ：定額法</p> <p>長期前払費用：同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき、計上しております。            (追加情報)            従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「未払費用」として計上していましたが、当事業年度より、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。            なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれる未払従業員賞与は1,249百万円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。            これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額620百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から、長期未払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、75,988百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,067百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,086</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>借入金に対する保証 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊藤忠石油販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>エネクスクリーンパワーエナジー株式会社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー株式会社</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>軽油税の延納等に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大洋油業株式会社他2社</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社クロスキンキカーライフサポート他42社</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287</td> </tr> </table> <p>債権流動化による手形譲渡高 229百万円</p> <p>債権流動化による売掛債権譲渡高 827</p>	売掛金	15,067百万円	買掛金	8,086	預り金	2,136	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	300	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	54	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	48	営業取引に対する保証		伊藤忠石油販売株式会社	1,354	エネクスクリーンパワーエナジー株式会社	119	小倉興産エネルギー株式会社	47	軽油税の延納等に対する保証		大洋油業株式会社他2社	30	リース契約残高に対する保証		株式会社クロスキンキカーライフサポート他42社	332	合計	2,287	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,306百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,241</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>営業取引に対する保証 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>エネクスクリーンパワーエナジー株式会社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>グランド石油株式会社</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>他64社</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544</td> </tr> </table> <p>債権流動化による手形譲渡高 253百万円</p> <p>債権流動化による売掛債権譲渡高 705</p>	売掛金	17,306百万円	買掛金	9,241	預り金	2,963	エネクスクリーンパワーエナジー株式会社	119	リース契約残高に対する保証		グランド石油株式会社	425	他64社		合計	544
売掛金	15,067百万円																																														
買掛金	8,086																																														
預り金	2,136																																														
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	300																																														
伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	54																																														
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	48																																														
営業取引に対する保証																																															
伊藤忠石油販売株式会社	1,354																																														
エネクスクリーンパワーエナジー株式会社	119																																														
小倉興産エネルギー株式会社	47																																														
軽油税の延納等に対する保証																																															
大洋油業株式会社他2社	30																																														
リース契約残高に対する保証																																															
株式会社クロスキンキカーライフサポート他42社	332																																														
合計	2,287																																														
売掛金	17,306百万円																																														
買掛金	9,241																																														
預り金	2,963																																														
エネクスクリーンパワーエナジー株式会社	119																																														
リース契約残高に対する保証																																															
グランド石油株式会社	425																																														
他64社																																															
合計	544																																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>3</p> <p>4 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">30,413百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">24,840百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を4,930百万円下回っております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	30,413百万円	再評価後の帳簿価額	24,840百万円		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000	受取手形	1,225百万円	<p>3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。(国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">30,297百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">24,511百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額4,697百万円下回っております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物	5百万円	構築物	15	機械装置	58	計	80	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	30,297百万円	再評価後の帳簿価額	24,511百万円		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価前の帳簿価額	30,413百万円																																						
再評価後の帳簿価額	24,840百万円																																						
	百万円																																						
貸出コミットメントの総額	3,000																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	3,000																																						
受取手形	1,225百万円																																						
建物	5百万円																																						
構築物	15																																						
機械装置	58																																						
計	80																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価前の帳簿価額	30,297百万円																																						
再評価後の帳簿価額	24,511百万円																																						
	百万円																																						
貸出コミットメントの総額	3,000																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	3,000																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高142,764百万円(19.5%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高には関係会社からの仕入高80,493百万円(11.5%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料185百万円等1,435百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの受取利息95百万円及び受取配当金780百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">4,262百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,935</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は115百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td></tr> </table>	支払運賃保管料	4,262百万円	従業員給料	2,935	賞与引当金繰入額	1,078	役員賞与引当金繰入額	66	事務代行料	1,238	賃借料	1,000	減価償却費	1,019	貸倒引当金繰入額	409	退職給付費用	850	役員退職慰労引当金繰入額	155	建物	7百万円	構築物	15	機械及び装置	10	土地	22	その他	13	計	68	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高186,725百万円(21.4%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高には関係会社からの仕入高103,297百万円(12.2%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料203百万円等1,390百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの受取利息121百万円及び受取配当金653百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,924百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は95百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td></tr> </table>	支払運賃保管料	3,924百万円	従業員給料	3,073	賞与引当金繰入額	792	役員賞与引当金繰入額	79	事務代行料	935	賃借料	1,000	減価償却費	1,157	支払手数料	1,171	退職給付費用	950	役員退職慰労引当金繰入額	119	建物	12百万円	構築物	2	土地	355	計	371
支払運賃保管料	4,262百万円																																																												
従業員給料	2,935																																																												
賞与引当金繰入額	1,078																																																												
役員賞与引当金繰入額	66																																																												
事務代行料	1,238																																																												
賃借料	1,000																																																												
減価償却費	1,019																																																												
貸倒引当金繰入額	409																																																												
退職給付費用	850																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	155																																																												
建物	7百万円																																																												
構築物	15																																																												
機械及び装置	10																																																												
土地	22																																																												
その他	13																																																												
計	68																																																												
支払運賃保管料	3,924百万円																																																												
従業員給料	3,073																																																												
賞与引当金繰入額	792																																																												
役員賞与引当金繰入額	79																																																												
事務代行料	935																																																												
賃借料	1,000																																																												
減価償却費	1,157																																																												
支払手数料	1,171																																																												
退職給付費用	950																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	119																																																												
建物	12百万円																																																												
構築物	2																																																												
土地	355																																																												
計	371																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 事業等整理損は、関係会社の清算に伴う損失であります。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>土地、建物 他</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 4 件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル - プ化を行っております。 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>10</p>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	14	51	構築物	1	60	機械及び装置	1	63	土地	9	-	その他	19	216	計	46	392	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1 件	土地	関東	遊休資産 1 件	土地	北陸	遊休資産 2 件	土地、建物 他	九州	遊休資産 4 件	土地	<p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">536</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 事業等整理損は、関係会社の清算に伴う損失であります。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>構築物 等</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物 等</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 5 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル - プ化を行っております。 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 136百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>10 本社移転費用は、本社移転を当事業年度に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費及び移転に伴う原状回復費等を計上したものであります。</p>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	-	180	構築物	5	82	機械及び装置	1	77	土地	2	-	その他	17	195	計	27	536	地域	用途	種類	東北	遊休資産 1 件	建物・土地 等	関東	遊休資産 1 件	土地	北陸	遊休資産 2 件	建物・土地 等	関西	遊休資産 1 件	構築物 等	中国	遊休資産 1 件	建物 等	九州	遊休資産 5 件	建物・土地 等
	(売却損)	(除却損)																																																																																			
	百万円	百万円																																																																																			
建物	14	51																																																																																			
構築物	1	60																																																																																			
機械及び装置	1	63																																																																																			
土地	9	-																																																																																			
その他	19	216																																																																																			
計	46	392																																																																																			
地域	用途	種類																																																																																			
北海道	遊休資産 1 件	土地																																																																																			
関東	遊休資産 1 件	土地																																																																																			
北陸	遊休資産 2 件	土地、建物 他																																																																																			
九州	遊休資産 4 件	土地																																																																																			
	(売却損)	(除却損)																																																																																			
	百万円	百万円																																																																																			
建物	-	180																																																																																			
構築物	5	82																																																																																			
機械及び装置	1	77																																																																																			
土地	2	-																																																																																			
その他	17	195																																																																																			
計	27	536																																																																																			
地域	用途	種類																																																																																			
東北	遊休資産 1 件	建物・土地 等																																																																																			
関東	遊休資産 1 件	土地																																																																																			
北陸	遊休資産 2 件	建物・土地 等																																																																																			
関西	遊休資産 1 件	構築物 等																																																																																			
中国	遊休資産 1 件	建物 等																																																																																			
九州	遊休資産 5 件	建物・土地 等																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	5,586,267	3,224	961,000	4,628,491
合計	5,586,267	3,224	961,000	4,628,491

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少961,000株は、株式会社ミツウロコとの業務提携のための自己株式(当社株式)の譲渡850,000株、ストック・オプションの行使によるものが111,000株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	4,628,491	5,522	8,000	4,626,013
合計	4,628,491	5,522	8,000	4,626,013

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,522株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	12	9	3	機械及び装置	35	23	11
機械及び装置	50	30	19	車両及び運搬 具	27	21	6
車両及び運搬 具	21	16	5	器具及び備品	277	230	47
器具及び備品	292	220	71	合計	341	275	65
合計	377	277	100				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			86百万円	1年内			44百万円
1年超			83	1年超			65
合計			170	合計			109
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			85百万円	支払リース料			83百万円
減価償却費相当額			62	減価償却費相当額			50
支払利息相当額			1	支払利息相当額			1
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			181百万円	1年内			181百万円
1年超			181	合計			181
合計			363				
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税	72	-	未払金	217	-
賞与引当金	445	-	賞与引当金	334	-
貸倒引当金	248	534	貸倒引当金	171	826
退職給付引当金	-	1,089	退職給付引当金	-	1,277
役員退職慰労引当金	-	233	長期未払金	-	273
投資有価証券評価損	-	390	投資有価証券評価損	-	315
事業等整理損	411	-	その他有価証券評価差額金	-	211
その他	197	104	その他	228	176
繰延税金資産小計	1,375	2,353	繰延税金資産小計	951	3,081
評価性引当額	3	363	評価性引当額	2	354
繰延税金資産合計	1,371	1,989	繰延税金資産合計	949	2,726
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	1,173	固定資産圧縮積立金	-	1,181
その他有価証券評価差額金	-	1,506	繰延税金資産・負債の純額	949	1,545
繰延税金負債合計	-	2,679			
繰延税金資産・負債の純額	1,371	689			
			(単位:百万円)		
			土地再評価に係る繰延税金資産		5,488
			評価性引当額		5,488
			土地再評価に係る繰延税金負債		3,190
			土地再評価に係る繰延税金負債純額		3,190
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位:%)			(単位:%)		
法定実効税率		40.7	法定実効税率		40.7
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目		3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		18.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.8
その他		0.0	その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.4

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	828.41円	1株当たり純資産額	814.62円
1株当たり当期純利益	50.85円	1株当たり当期純利益	29.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.51円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,622	2,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,622	2,706
期中平均株式数(千株)	90,907	91,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	11	0
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション(千株))	(11)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

1. 石油製品関連事業の承継に関する分割契約書の締結

当社と伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)及び同社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社(以下「IPCJ」)は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCJが持つ石油製品関連事業を当社が承継する分割契約を平成20年4月30日付けで締結いたしました。

当該事業承継の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 16 (重要な後発事象) 1.」に記載のとおりであります。

2. 石油販売事業の承継に関する基本合意書の締結

当社と港南株式会社(以下「港南」)は、港南の石油販売事業を当社が承継する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結いたしました。この石油販売事業には港南の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリース株式会社(以下「コーナンフリース」)の株式が含まれるため、コーナンフリースは当社の100%子会社となる予定であります。

当該事業承継の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 16 (重要な後発事象) 2.」に記載のとおりであります。

3. 本社ビル流動化に関する匿名組合出資金の譲渡

当社は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項13 (開示対象特別目的会社関係)」に記載のとおり、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりますが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名組合出資金の全て(250百万円)をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡いたしました。

これに伴い、当社は、平成20年10月にグランパークタワー(東京都港区)に本社機能を移転する予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シナネン株式会社	10,520,400	4,302
		住友信託銀行株式会社	2,001,656	1,373
		株式会社ミツウロコ	800,000	477
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	666	437
		新日鉱ホールディングス株式会社	700,000	369
		不二製油株式会社	222,322	206
		栗田工業株式会社	53,240	195
		株式会社東横ファンズ	60,000	120
		りそなホールディングス株式会社	700	116
		町田ガス株式会社	2,000	104
		その他(53銘柄)	1,704,125	922
計		16,065,109	8,624	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円建てマルチコーラ ブルステップアップ債	200	200
		小計	200	200
	その他有価証券	ソフトバンクテレコム株式 会社 社債	1,000	976
		ホクリク インターナショ ナル ケイマンリミテッド ユーロ円永久劣後債	500	493
		株式会社ゼファー 社債	500	440
		株式会社ジョイントコーポ レーション 社債	300	265
		メリルリンチ・アンド・カ ンパニー・インク 社債	100	95
		小計	2,400	2,271
	計		2,600	2,471

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	1	250
		証券投資信託受益証券	10	1
計		11	251	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,097	744	1,420 (32)	22,421	11,516	712	10,905
構築物	13,687	995	822 (6)	13,861	9,316	619	4,544
機械及び装置	16,059	1,969	1,497 (1)	16,531	11,622	1,050	4,908
器具及び備品	2,498	292	177	2,612	1,751	318	861
土地	27,476	664	411 (83)	27,729	-	-	27,729
建設仮勘定	581	901	1,478	5	-	-	5
有形固定資産計	83,402	5,567	5,807 (122)	83,162	34,207	2,700	48,954
無形固定資産							
のれん	1,212	222	134	1,300	872	129	428
借地権	683	26	24 (12)	686	-	-	686
ソフトウェア	4,382	509	36	4,855	3,131	709	1,723
その他	168	5	32	142	69	6	72
無形固定資産計	6,447	764	227 (12)	6,984	4,073	845	2,911
長期前払費用	3,208	399	331	3,277	820	199	2,456

(注) 「当期減少額」の( )内の数字は、内数で減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,003	1,049	427	63	2,562
賞与引当金	1,078	792	1,078	-	792
役員賞与引当金	66	79	66	-	79
役員退職慰労引当金	574	119	73	620	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	19,116
普通預金	10,459
外貨預金	17
小計	29,593
合計	29,595

## (2) 受取手形

## a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
桃園興業株式会社	754
田村商事株式会社	620
三興商事株式会社	347
前田道路株式会社	291
富士フィルム株式会社	163
その他	3,621
合計	5,799

## b. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	2,918
" 5月	1,703
" 6月	704
" 7月	402
" 8月	43
" 9月以降	25
合計	5,799

## (3) 売掛金

## a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コトブキ石油株式会社	8,064
小倉興産エネルギー株式会社	3,098
株式会社エコア	2,549
日東石油株式会社	2,518
株式会社サンセキ	2,501

相手先	金額（百万円）
その他	53,877
合計	72,610

b. 売掛金回収及び滞留状況

前期末売掛金残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末売掛金残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間 （カ月）
63,245	1,116,764	1,107,399	72,610	93.85	0.74

（注）1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}}{\text{当期回収高} \times 1 / 12} \times \frac{1}{2}$$

（4）商品

品種別	金額（百万円）	品種別	金額（百万円）
ガソリン	505	L P ガス	9
灯油	515	アスファルト	695
軽油	334	その他	14
重油	221	合計	2,297

流動負債

（1）買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ジャパンエナジー	22,940
コスモ石油株式会社	9,129
伊藤忠商事株式会社	8,347
昭和シェル石油株式会社	8,111
九州石油株式会社	7,732
その他	25,507
合計	81,769

固定負債

（1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社（注）	4,000 (1,000)
株式会社三井住友銀行（注）	3,000 (1,000)
株式会社りそな銀行（注）	3,000 (1,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
株式会社新生銀行	2,000

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社(注)	1,500 (1,000)
住友生命保険相互会社	1,500
株式会社あおぞら銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000
合計(注)	22,000 (4,000)

(注) 金額欄の( )内の数字は、内数で1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第47期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月30日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度（第48期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出

#### (4) 訂正発行登録書

平成19年4月19日関東財務局長に提出  
平成19年6月22日関東財務局長に提出  
平成19年10月30日関東財務局長に提出  
平成19年12月13日関東財務局長に提出  
平成20年3月14日関東財務局長に提出  
平成20年4月28日関東財務局長に提出  
平成20年5月2日関東財務局長に提出  
平成20年5月21日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成19年4月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年3月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の機関決定）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年4月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年5月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年5月21日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月2日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第5項に基づく、平成20年3月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社と石油製品関連事業の承継に関する分割契約を平成20年4月30日付けで締結している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、港南株式会社と石油販売事業の承継に関する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結している。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、本社ビル流動化に関する特別目的会社の匿名組合出資金を平成20年4月2日付けで譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社と石油製品関連事業の承継に関する分割契約を平成20年4月30日付けで締結している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、港南株式会社と石油販売事業の承継に関する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結している。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、本社ビル流動化に関する特別目的会社の匿名組合出資金を平成20年4月2日付けで譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。